

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成27年6月19日提出
【計算期間】	第5特定期間 (自 平成26年9月30日 至 平成27年3月27日)
【ファンド名】	ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり (毎月分配型) ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし (毎月分配型) (総称を「ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド」とします。)
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白川 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山部 努
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、米ドル建ての複数種別の債券等に投資するとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	債券
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 一般））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	北米
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジあり（フルヘッジ）

ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	債券
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 一般））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	北米
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「海外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの

- ・「債券」…目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」…組入れている資産
- ・「債券 一般」…公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
- ・「年12回（毎月）」…目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・「北米」…目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジあり」…目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
- ・「為替ヘッジなし」…目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表

〈ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)〉

〈ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表 〈ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式		グローバル		
一般	年1回	日本		
大型株		北米	ファミリー	あり
中小型株	年2回	欧州	ファンド	(フルヘッジ)
債券	年4回	アジア		
一般	年6回	オセアニア		
公債	(隔月)	中南米		
社債	年12回	アフリカ	ファンド・オブ・	なし
その他債券	(毎月)	中近東	ファンズ	
クレジット属性	日々	(中東)		
()	その他	エマージング		
不動産投信	()			
その他資産				
(投資信託証券)				
(債券 一般)				
資産複合				
()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表〈ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (債券 一般)		中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	日々	アフリカ		
資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ()	中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 市場環境にかかわらず、安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を通じて、トータルリターンの最大化をめざします。

2 米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資し、安定的な利子収入の確保をめざします。

◆当ファンドが投資する債券等の種別は以下のとおりです。

国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン 等

3 景気サイクルや投資機会の変化を捉え、各種別の配分比率を機動的に調整し、値上がり益の獲得をめざします。

4 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

為替ヘッジあり

● 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

為替ヘッジなし

● 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

5 毎月27日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。



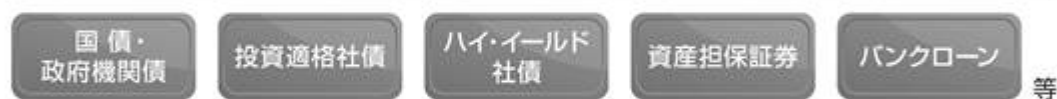
市場環境にかかわらず、安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を通じて、トータルリターンを最大化をめざします。

◆当ファンドにおけるトータルリターンとは、
利子収入+値上がり益をいいます。



米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資し、安定的な利子収入の確保をめざします。

◆当ファンドが投資する債券等の種別は以下のとおりです。



ハイ・イールド社債… 格付会社によってBB格相当以下に格付けされている社債をいいます。一般に、投資適格社債と比較して信用度が低い反面、利回りが高いという特徴があります。

資産担保証券… 不動産ローンや自動車ローン等の債権を担保として発行された証券をいいます。期限前償還リスク等があるため、一般に、格付けや期間が同程度の債券と比較して利回りが高いという特徴があります。

バンクローン… 金融機関が投資適格未満の事業会社等に対して行なう貸付債権をいいます。一般に、変動金利であり、短期市場金利に一定の金利が上乗せされた利子収入を受け取ることができます。



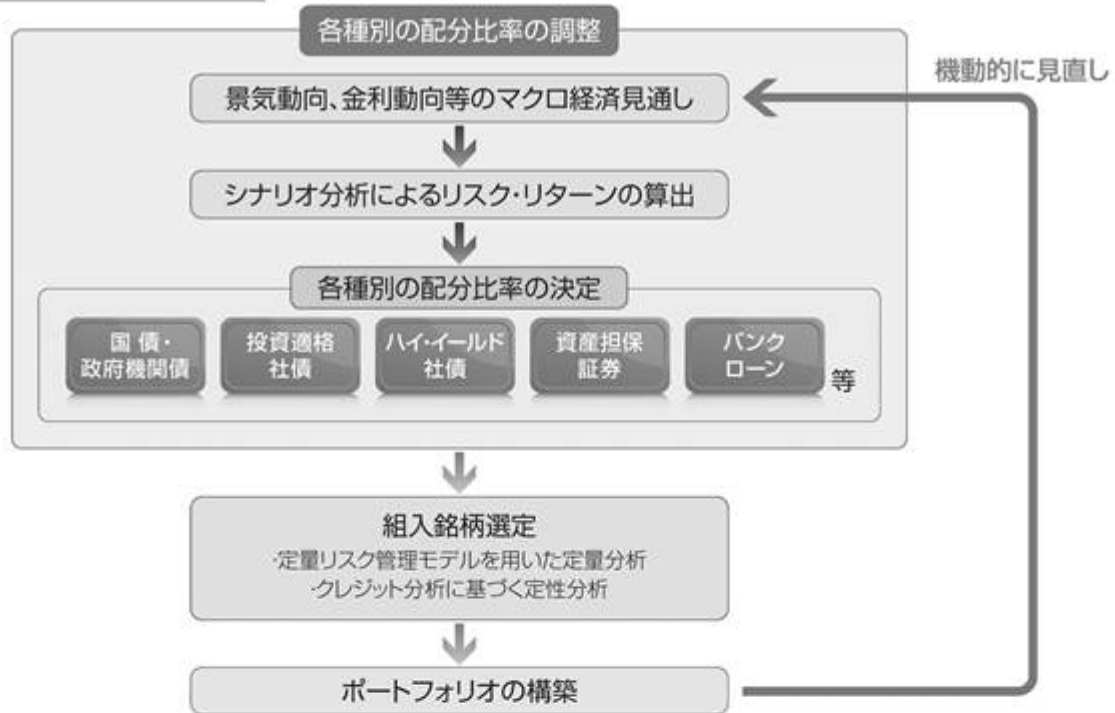
景気サイクルや投資機会の変化を捉え、各種別の配分比率を機動的に調整し、値上がり益の獲得をめざします。

◆債券等の運用は、ニューバーガー・バーマン・フィクスト・インカムLLCが行ないます。

[ニューバーガー・バーマン・フィクスト・インカムLLCについて]

- ニューバーガー・バーマン・フィクスト・インカムLLCは、1939年に米国で設立された独立系運用会社、ニューバーガー・バーマン・グループの一員です。
- 定量分析と定性分析を融合した独自のリサーチ体制に基づく運用を特徴とし、市場環境に応じた機動的な資産配分および銘柄選定双方において実績を有する運用会社です。
- ニューバーガー・バーマン・グループは、株式、債券、オルタナティブ資産運用等を、世界の機関投資家、富裕層を含む様々な投資家向けに提供しています。

運用プロセス

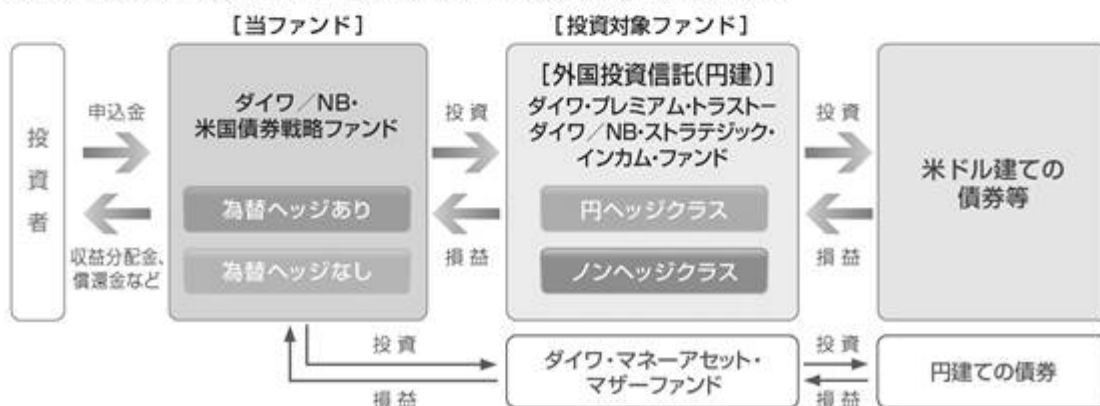


※上記は運用プロセスのイメージであり、市場環境等を勘案しファンドが組入れる債券等の種別は機動的に変更されます。したがって、上記の債券等を組入れない場合や、上記以外の債券等を組入れる場合があります。

- 債券等の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建ての債券等に投資します。



※ 投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。



4 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

為替ヘッジあり

❖ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替ヘッジを行なわないことがあるため、為替変動リスクは完全には排除できません。

為替ヘッジなし

❖ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

※一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合があるため、米ドル以外の為替変動の影響を受けることがあります。

スイッチング(乗換え)について

- [為替ヘッジあり]と[為替ヘッジなし]との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



- 当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。

- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～4.の運用が行なわれなないことがあります。



毎月27日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

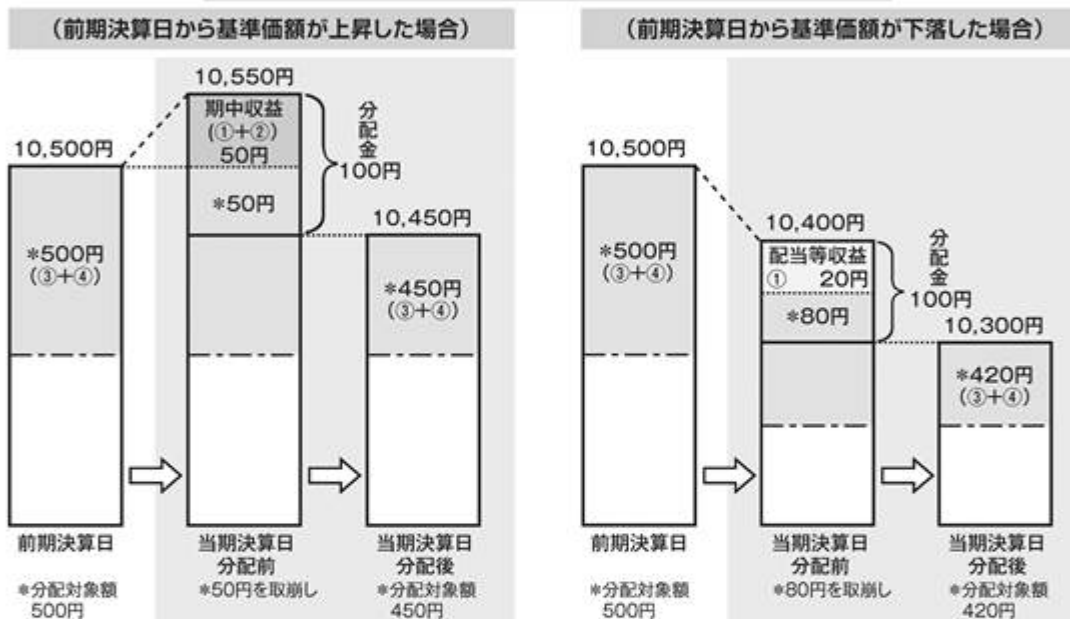
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



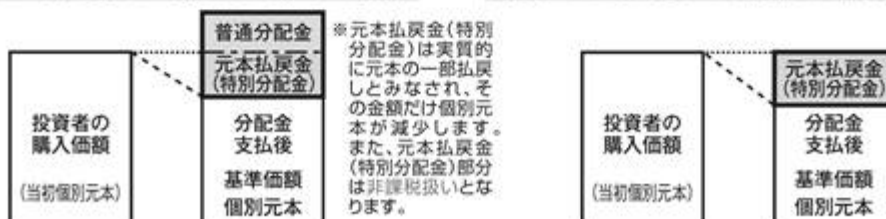
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

< 投資対象ファンドの概要 >

1. ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジクラス)
2. ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジクラス)

形態 / 表示通貨

ケイマン籍の外国投資信託 / 円建

運用の基本方針	主として、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに機動的に配分比率を調整し、安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を通じてトータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル建ての債券等(国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン等)
運用方針	<p>1. 主として、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに機動的に配分比率を調整することにより、市場環境にかかわらず、安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を通じて、トータルリターンの最大化を追求します。</p> <p>2. 債券等への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主として、米ドル建ての国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン等の複数種別の債券等に分散投資を行なうことにより、安定的な利子収入の確保をめざします。 ・景気サイクルや投資機会の変化を捉え、各種別の配分比率を機動的に調整することにより、値上がり益の獲得をめざします。 ・各種別の配分比率は、景気動向や金利動向等のマクロ経済見通しに基づく独自のシナリオ分析により算出される各種別のリスク・リターン等により決定します。 ・債券等の発行体の分析にあたっては、定量リスク管理モデルやクレジット分析等を含む独自の定量・定性分析を活用し、組入銘柄を選定します。 ・債券等の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。 <p>3. (円ヘッジクラス)</p> <p>為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p> <p>ただし、一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替ヘッジを行わないことがあるため、為替変動リスクは完全には排除できません。</p> <p>(ノンヘッジクラス)</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>ただし、一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合があるため、米ドル以外の為替変動の影響を受けることがあります。</p> <p>4. 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
設定日	2012年9月28日
信託期間	無期限
決算日	2月の最終営業日
収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。

管理報酬等	<p>(円ヘッジクラス) 純資産総額に対して年率0.53%～0.63%程度(純資産総額の水準により変動します。) ただし、この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド^(注)」に対して、固定報酬として年額12,500米ドルがかかります。</p> <p>(ノンヘッジクラス) 純資産総額に対して年率0.52%～0.62%程度(純資産総額の水準により変動します。) ただし、この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド^(注)」に対して、固定報酬として年額12,500米ドルがかかります。</p> <p>また、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、投資対象ファンドの運営に必要な各種経費がかかります。</p>
申込手数料	かかりません。
投資顧問会社	<p>(円ヘッジクラス) ニューバーガー・パーマン・フィクスト・インカムLLC 大和証券投資信託委託株式会社</p> <p>(ノンヘッジクラス) ニューバーガー・パーマン・フィクスト・インカムLLC</p>

(注)「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド」は複数のシェアクラスにより構成されています。

3. ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

形態/表示通貨	国内籍の証券投資信託/円建
運用の基本方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
投資態度	<p>円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
設定日	平成24年3月22日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日(休業日の場合翌営業日)
信託報酬	かかりません。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

(2) 【ファンドの沿革】

平成24年9月28日

信託契約締結、当初設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

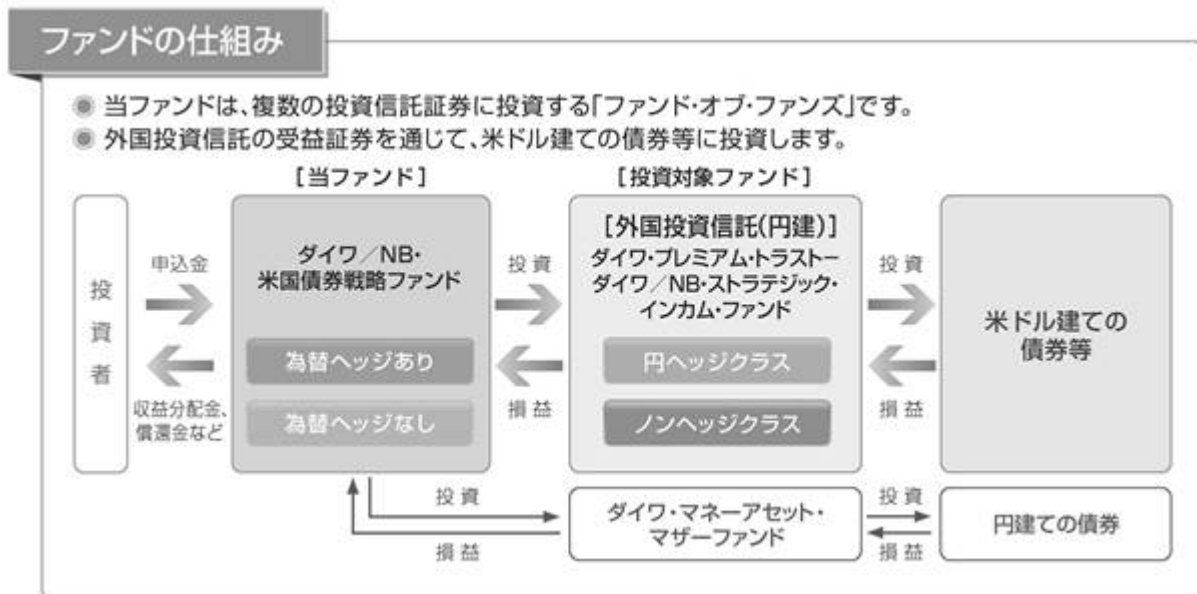
受益者	お申込者	
	収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3）	
お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1）に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務</p> <p style="text-align: right;">など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3）	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2）の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成</p> <p style="text-align: right;">など</p>
運用指図	2	損益 信託金（ 3）
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 再信託受託会社： 資産管理サービス信託銀行株式会社	<p>信託契約（ 2）の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算</p> <p style="text-align: right;">など</p>
	損益 投資	
投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など	

(注) 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。

3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から收受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。



< 委託会社の概況（平成27年4月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年 4月 1日	営業開始
昭和60年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成 7年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

・ 大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

<為替ヘッジあり>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジクラス)」(以下「ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジクラス)」)の受益証券(円建)
2. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジクラス)の受益証券を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジクラス)とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジクラス)への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ. ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジクラス)では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<為替ヘッジなし>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジクラス)」(以下「ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジクラス)」)の受益証券(円建)
2. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジクラス)の受益証券を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジクラス)とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジクラス)への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ. ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジクラス)では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1．為替ヘッジあり

投資先ファンドの名称	ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ / NB・ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）
選定の方針	主として、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なう。

2．為替ヘッジなし

投資先ファンドの名称	ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ / NB・ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）
選定の方針	主として、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行なわない。

くわしくは「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

<為替ヘッジあり>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3．から5．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有

価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジクラス)」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<為替ヘッジなし>

(<為替ヘッジあり>と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3.から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジクラス)」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(<為替ヘッジあり>と同規定)

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1. 為替ヘッジあり

投資先ファンドの名称	ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）
運用の基本方針	主として、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに機動的に配分比率を調整し、安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を通じてトータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建ての債券等（国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン等）
委託会社等の名称	投資顧問会社： ニューバーガー・バーマン・フィクスト・インカムLLC 大和証券投資信託委託株式会社

2. 為替ヘッジなし

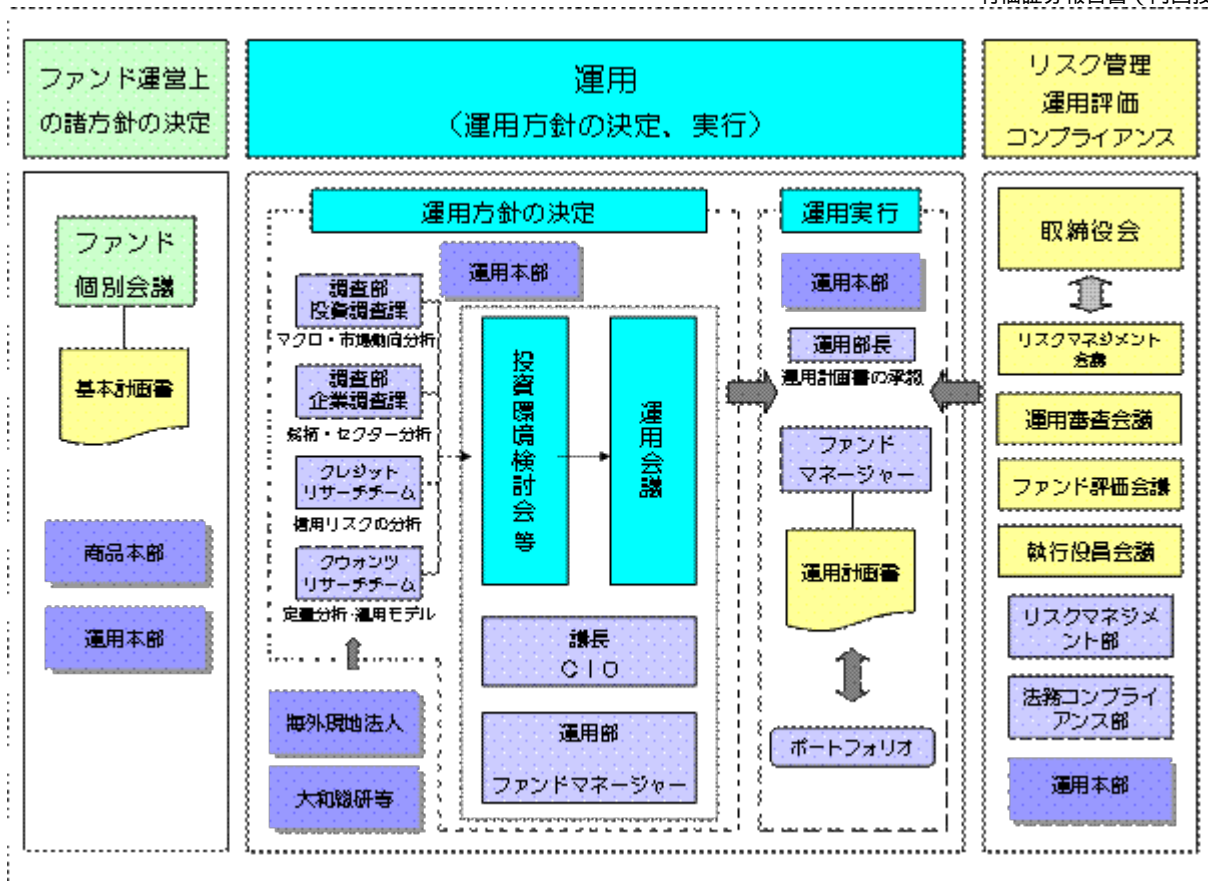
投資先ファンドの名称	ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）
運用の基本方針	主として、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに機動的に配分比率を調整し、安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を通じてトータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建ての債券等（国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン等）
委託会社等の名称	投資顧問会社：ニューバーガー・バーマン・フィクスト・インカムLLC

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更

- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は平成27年4月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

1．ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）

2．ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジクラス）

「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

3．ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「信託報酬」等）については、「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
償還条項	<p>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の変動要因については、次のとおりです。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。ハイ・イールド社債は、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格社債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。

資産担保証券の価格変動

資産担保証券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。なお、金利変動の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の種類や特性によって異なります。

資産担保証券の担保となるローンは、一般に金利が低下すると低金利ローンへの借り替えが増加すると考えられます。ローンの期限前返済が増加することにより、資産担保証券の期限前償還が増加すると、資産担保証券の価格は影響を受けます。期限前償還は金利要因のほかに、様々な要因によっても変化します。また、期限前償還の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の種類や特性によって異なります。

バンクローンの価格変動

バンクローンの価格は、債務者である事業会社等の信用状況によって変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、バンクローンの価格は下落します。また、バンクローンは、公社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

「為替ヘッジあり」において、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いません。ただし、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替ヘッジを行わないことがあるため、為替変動リスクは完全には排除できません。さらに、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。

「為替ヘッジなし」において、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。また、一部米

ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合があるため、米ドル以外の為替変動の影響を受けることがあります。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である証券が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額が影響を受ける可能性があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお買付けの申込みを取消すことがあります。

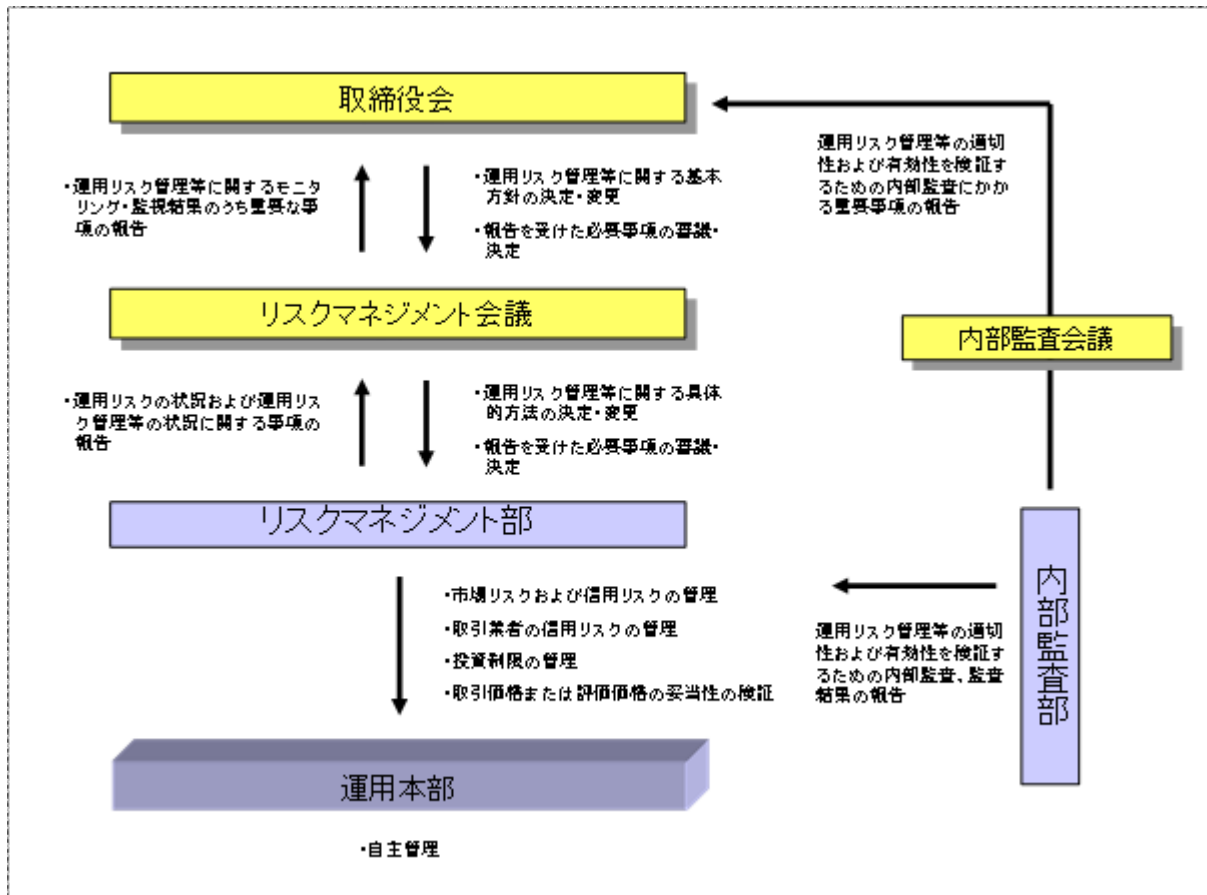
ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

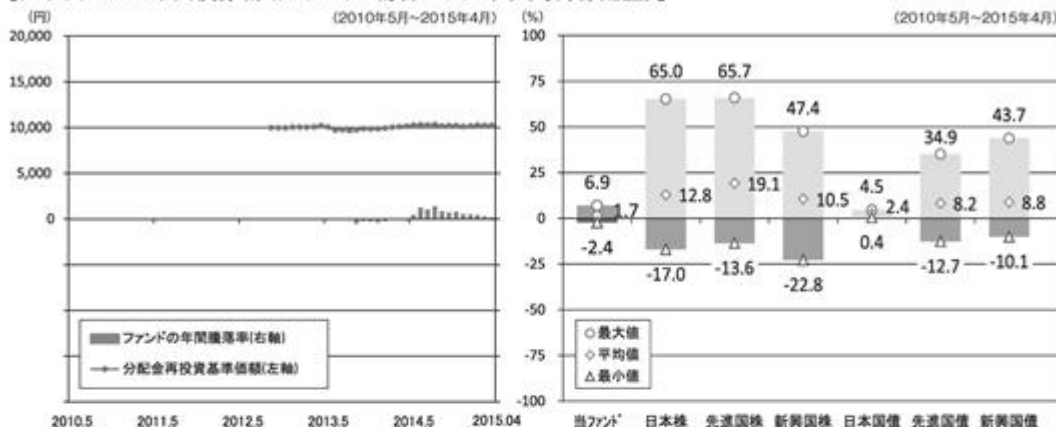
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

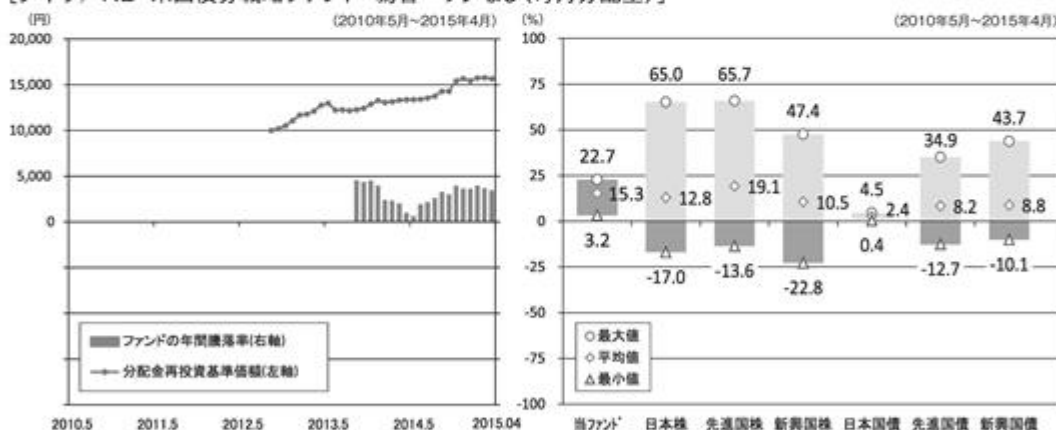
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)】



【ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)】



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。
具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<スイッチング（乗換え）について>

- ・「為替ヘッジあり」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「為替ヘッジなし」の受益権の取得申込みを行なうこと、および「為替ヘッジなし」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「為替ヘッジあり」の受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。なお、スイッチング（乗換え）によるお買付時の申込手数料を徴収している販売会社はありません。スイッチング（乗換え）によるお買付時の申込手数料については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。



申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.2204%（税抜1.13%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

（ ）の信託財産の純資産総額の合計額が	委託会社	販売会社	受託会社
300億円以下の部分	年率0.35% （税抜）	年率0.75% （税抜）	年率0.03% （税抜）
300億円超1,000億円以下の部分	年率0.30% （税抜）	年率0.80% （税抜）	
1,000億円超の部分	年率0.25% （税抜）	年率0.85% （税抜）	

* 上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

（ ）「ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）」、「ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）」、「通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）」および「通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース（毎月分配型）」

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から收受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬等を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、「為替ヘッジあり」については年率1.8504%（税込）程度、「為替ヘッジなし」については年率1.8404%（税込）程度です。（ただし、この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド」に対して、固定報酬として年額12,500米ドルがかかります。）

（注）投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<投資対象ファンドより支弁する手数料等>

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

期間ごとの税率は、上記イ．の表と同じです。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加されます。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。N I S Aをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課

税となります(他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。)。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

平成28年1月1日以降、年間80万円の範囲で20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」が開始されます。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%(所得税15%)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)となります。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該投資者の元本(個別元本)にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

() 上記は、平成27年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

() 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成27年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	2,749,658,304	98.43
内 ケイマン諸島	2,749,658,304	98.43
親投資信託受益証券	30,041,983	1.08
内 日本	30,041,983	1.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	13,678,478	0.49
純資産総額	2,793,378,765	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年4月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	NB STRATEGIC INCOME FUND JPY HEDGED CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	29,041,595.94	94.74 2,751,484,917	94.68 2,749,658,304	98.43
2	ダイワ・マネーアセット・マザーファ ンド	日本	親投資 信託受 益証券	29,988,005	1.0018 30,041,983	1.0018 30,041,983	1.08

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.43%
親投資信託受益証券	1.08%
合計	99.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年3月27日)	6,796,564,443	6,803,354,739	1.0009	1.0019
第2特定期間末 (平成25年9月27日)	5,895,631,994	5,901,742,002	0.9649	0.9659
第3特定期間末 (平成26年3月27日)	3,895,669,833	3,899,609,732	0.9888	0.9898
平成26年4月末日	3,759,641,840	-	0.9973	-
5月末日	3,689,597,384	-	1.0073	-
6月末日	3,596,065,169	-	1.0106	-
7月末日	3,486,213,552	-	1.0063	-
8月末日	3,433,479,530	-	1.0105	-
第4特定期間末 (平成26年9月29日)	3,216,882,640	3,220,112,435	0.9960	0.9970
9月末日	3,209,211,583	-	0.9936	-
10月末日	3,144,334,316	-	0.9971	-
11月末日	3,109,116,046	-	0.9971	-
12月末日	3,026,756,506	-	0.9860	-
平成27年1月末日	2,934,860,467	-	0.9906	-
2月末日	2,898,992,034	-	0.9984	-
第5特定期間末 (平成27年3月27日)	2,819,406,677	2,822,248,425	0.9921	0.9931
3月末日	2,820,286,448	-	0.9925	-
4月末日	2,793,378,765	-	0.9942	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0050
第2特定期間	0.0060
第3特定期間	0.0060
第4特定期間	0.0060
第5特定期間	0.0060

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	0.6
第2特定期間	3.0
第3特定期間	3.1
第4特定期間	1.3
第5特定期間	0.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	1,949,701,229	991,116,932
第2特定期間	392,211,479	1,072,499,266
第3特定期間	27,861,292	2,197,970,246
第4特定期間	38,233,346	748,337,544
第5特定期間	19,754,443	407,801,449

(注) 当初設定数量は5,831,712,259口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

(1) 投資状況（平成27年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	8,999,906,456	70.61
内 日本	8,999,906,456	70.61
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,745,686,119	29.39
純資産総額	12,745,592,575	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成27年4月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	491 国庫短期証券	日本	国債証券	2,000,000,000	99.99 1,999,999,540	99.99 1,999,999,540	- 2015/05/14	15.69
2	514 国庫短期証券	日本	国債証券	1,500,000,000	99.99 1,499,991,250	99.99 1,499,991,250	- 2015/05/25	11.77
3	521 国庫短期証券	日本	国債証券	1,500,000,000	99.99 1,499,950,544	99.99 1,499,950,544	- 2015/06/29	11.77
4	515 国庫短期証券	日本	国債証券	1,000,000,000	99.99 999,998,186	99.99 999,998,186	- 2015/06/01	7.85
5	516 国庫短期証券	日本	国債証券	1,000,000,000	99.99 999,997,808	99.99 999,997,808	- 2015/06/08	7.85
6	520 国庫短期証券	日本	国債証券	1,000,000,000	99.99 999,991,232	99.99 999,991,232	- 2015/06/22	7.85
7	522 国庫短期証券	日本	国債証券	1,000,000,000	99.99 999,977,896	99.99 999,977,896	- 2015/07/06	7.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	70.61%
合計	70.61%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）運用実績

ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）

2015年4月30日現在

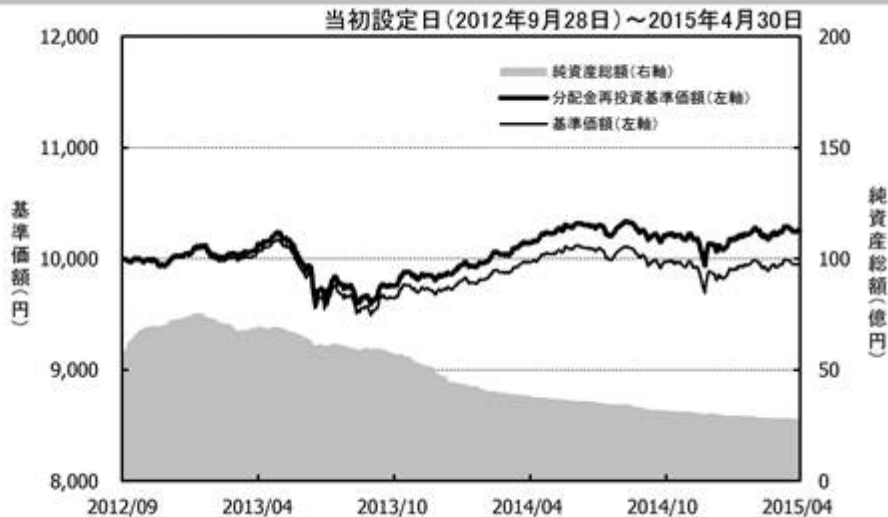
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,942円
純資産総額	27億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.3%
3カ月間	0.7%
6カ月間	0.3%
1年間	0.9%
3年間	-
5年間	-
設定来	2.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 120円 設定来分配金合計額： 300円

決算期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月	15年3月	15年4月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

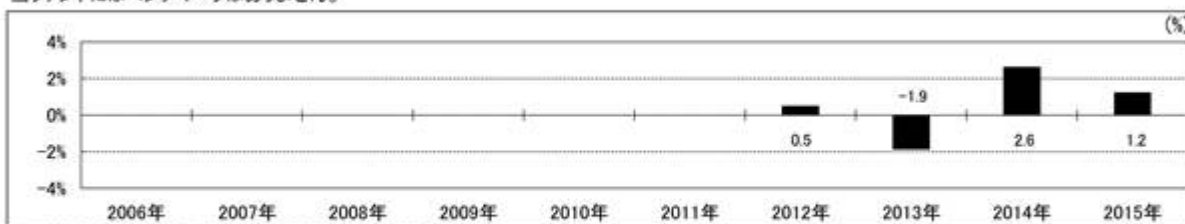
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ニューバーガー・バーマン・フィクスト・インカムLLC/大和証券投資信託委託	ダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジクラス)	98.4%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	1.1%
合計		99.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

*2012年は設定日(9月28日)から年末、2015年は4月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】 (平成27年4月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	616,282,998	99.19
内 ケイマン諸島	616,282,998	99.19
親投資信託受益証券	2,002,799	0.32
内 日本	2,002,799	0.32
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,045,691	0.49
純資産総額	621,331,488	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (平成27年4月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	NB STRATEGIC INCOME FUND NON HEDGED CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	4,222,620.37	146.25 617,575,177	145.94 616,282,998	99.19
2	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	1,999,201	1.0018 2,002,799	1.0018 2,002,799	0.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.19%
親投資信託受益証券	0.32%
合計	99.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年3月27日)	986,328,338	987,969,755	1.2018	1.2038
第2特定期間末 (平成25年9月27日)	868,035,561	869,466,464	1.2133	1.2153
第3特定期間末 (平成26年3月27日)	727,862,383	728,997,050	1.2830	1.2850
平成26年4月末日	746,444,507	-	1.2973	-
5月末日	718,874,802	-	1.2969	-
6月末日	712,016,206	-	1.2987	-
7月末日	706,437,236	-	1.3109	-
8月末日	700,778,828	-	1.3280	-
第4特定期間末 (平成26年9月29日)	706,308,805	709,910,759	1.3726	1.3796
9月末日	704,621,468	-	1.3713	-

10月末日	654,786,915	-	1.3653	-
11月末日	664,714,104	-	1.4671	-
12月末日	675,740,287	-	1.4833	-
平成27年1月末日	651,894,123	-	1.4541	-
2月末日	655,190,082	-	1.4763	-
第5特定期間末 (平成27年3月27日)	640,394,940	643,469,063	1.4582	1.4652
3月末日	647,234,938	-	1.4707	-
4月末日	621,331,488	-	1.4544	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0170
第5特定期間	0.0420

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	21.2
第2特定期間	2.0
第3特定期間	6.7
第4特定期間	8.3
第5特定期間	9.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	693,143,738	265,463,027
第2特定期間	589,428,447	694,685,695
第3特定期間	69,731,029	217,848,794
第4特定期間	27,854,252	80,623,142
第5特定期間	70,447,366	145,851,678

(注) 当初設定数量は393,028,055口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

前記「ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)

2015年4月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	14,544円
純資産総額	6.2億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.6%
3カ月間	1.5%
6カ月間	9.6%
1年間	17.3%
3年間	-
5年間	-
設定来	56.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 640円 設定来分配金合計額: 1,000円

決算期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月	15年3月	15年4月
分配金	20円	20円	20円	20円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

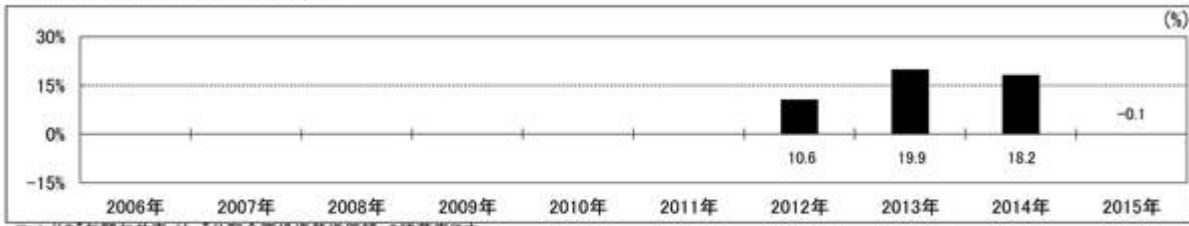
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ニューバーガー・バーマン・フィクスト・インカムLLC	ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジクラス)	99.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.3%
合計		99.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2012年は設定日（9月28日）から年末、2015年は4月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

イ．ニューヨークの銀行の休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを)、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

イ・ニューヨークの銀行の休業日と同じ日付の日

ロ・前イ・のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額(基準価額)は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」の受益者が、当該ファンドの換金の手取金をもって他のファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他のファンドの受益権の取得申込みの受け付けが中止された場合、当該換金請求の申込みの受け付けを中止することがあります。(なお、他のファンドとは、受益者が「為替ヘッジあり」の受益者である場合、「為替ヘッジなし」を、また「為替ヘッジなし」の受益者である場合、「為替ヘッジあり」をいいます。)

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、一部解約請求の受け付けを中止することができます。

一部解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入外国投資信託の受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
 3. 価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
 - 電話番号（コールセンター） 0120-106212
 - （営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
 - アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成24年9月28日から平成34年9月27日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎月28日から翌月27日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1. から7. までに定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
2. 委託会社は、前1. の事項（前1. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1. の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年3月および9月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、第1計算期間の末日を除く決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとしてします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年9月30日から平成27年3月27日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワノＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成26年9月29日現在	当 期 平成27年3月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,258,639	23,175,748
投資信託受益証券	3,168,125,289	2,771,822,876
親投資信託受益証券	30,038,984	30,041,983
未収入金	13,772,000	4,969,999
流動資産合計	3,238,194,912	2,830,010,606
資産合計	3,238,194,912	2,830,010,606
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,229,795	2,841,748
未払解約金	14,251,665	4,976,000
未払受託者報酬	97,759	70,779
未払委託者報酬	3,584,790	2,595,518
その他未払費用	148,263	119,884
流動負債合計	21,312,272	10,603,929
負債合計	21,312,272	10,603,929
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 3,229,795,617	¹ 2,841,748,611
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 12,912,977	² 22,341,934
（分配準備積立金）	157,770,689	168,215,873
元本等合計	3,216,882,640	2,819,406,677
純資産合計	3,216,882,640	2,819,406,677
負債純資産合計	3,238,194,912	2,830,010,606

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期	当 期
	自 平成26年3月28日 至 平成26年9月29日	自 平成26年9月30日 至 平成27年3月27日
営業収益		
受取配当金	80,854,782	65,966,073
受取利息	6,080	4,535
有価証券売買等損益	3,456,081	42,314,488
営業収益合計	77,404,781	23,656,120
営業費用		
受託者報酬	592,980	479,876
委託者報酬	21,744,560	17,597,045
その他費用	148,263	119,884
営業費用合計	22,485,803	18,196,805
営業利益	54,918,978	5,459,315
経常利益	54,918,978	5,459,315
当期純利益	54,918,978	5,459,315
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,050,498	562,161
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	44,229,982	12,912,977
剰余金増加額又は欠損金減少額	139,273	2,699,677
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,699,677
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	139,273	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,578,686	88,337
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,578,686	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	88,337
分配金	1 21,112,062	1 18,061,773
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,912,977	22,341,934

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年9月30日	至 平成27年3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>平成26年9月27日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成26年9月29日としております。このため、当特定期間は179日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年9月29日現在	平成27年3月27日現在
1. 1 期首元本額	3,939,899,815円	3,229,795,617円
期中追加設定元本額	38,233,346円	19,754,443円
期中一部解約元本額	748,337,544円	407,801,449円
2. 特定期間末日における受益権の総数	3,229,795,617口	2,841,748,611口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,912,977円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,341,934円でありませす。
------------	---	---

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成26年3月28日 至 平成26年9月29日	当 期 自 平成26年9月30日 至 平成27年3月27日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成26年3月28日 至平成26年4月28日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,435,219円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,948,881円)及び分配準備積立金(139,076,541円)より分配対象額は158,460,641円(1万口当たり420.46円)であり、うち3,768,705円(1万口当たり10円)を分配金額としておりませす。</p>	<p>(自平成26年9月30日 至平成26年10月27日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,319,847円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,571,489円)及び分配準備積立金(153,389,077円)より分配対象額は168,280,413円(1万口当たり533.75円)であり、うち3,152,784円(1万口当たり10円)を分配金額としておりませす。</p>

(自平成26年4月29日 至平成26年5月27日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,179,915円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,826,860円)及び分配準備積立金(144,651,202円)より分配対象額は162,657,977円(1万口当たり443.69円)であり、うち3,666,044円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年5月28日 至平成26年6月27日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,205,907円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,338,531円)及び分配準備積立金(147,934,440円)より分配対象額は165,478,878円(1万口当たり465.19円)であり、うち3,557,233円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年10月28日 至平成26年11月27日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,318,622円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,560,834円)及び分配準備積立金(157,227,246円)より分配対象額は171,106,702円(1万口当たり547.15円)であり、うち3,127,208円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年11月28日 至平成26年12月29日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,744,474円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,480,368円)及び分配準備積立金(158,351,917円)より分配対象額は172,576,759円(1万口当たり562.39円)であり、うち3,068,616円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年6月28日 至平成26年7月28日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,807,535円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,394,776円)及び分配準備積立金(152,388,808円)より分配対象額は168,591,119円(1万口当たり483.31円)であり、うち3,488,294円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年7月29日 至平成26年8月27日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,064,974円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,278,747円)及び分配準備積立金(154,739,302円)より分配対象額は171,083,023円(1万口当たり502.89円)であり、うち3,401,991円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成26年12月30日 至平成27年1月27日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,418,568円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,426,350円)及び分配準備積立金(157,516,730円)より分配対象額は173,361,648円(1万口当たり584.13円)であり、うち2,967,871円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成27年1月28日 至平成27年2月27日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,953,339円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,360,448円)及び分配準備積立金(160,341,674円)より分配対象額は176,655,461円(1万口当たり608.41円)であり、うち2,903,546円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	<p>（自平成26年8月28日 至平成26年9月29日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,903,915円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,097,000円）及び分配準備積立金（153,096,569円）より分配対象額は167,097,484円（1万口当たり517.36円）であり、うち3,229,795円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年2月28日 至平成27年3月27日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,272,971円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,269,150円）及び分配準備積立金（163,784,650円）より分配対象額は177,326,771円（1万口当たり624.01円）であり、うち2,841,748円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
--	--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成26年9月30日 至 平成27年3月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成27年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成26年9月29日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成27年3月27日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	51,296,866	22,287,133
親投資信託受益証券	0	0
合計	51,296,866	22,287,133

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成26年9月29日現在	平成27年3月27日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成26年9月30日
至 平成27年3月27日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年9月29日現在	当 期 平成27年3月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9960円 (9,960円)	0.9921円 (9,921円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	NB ST INCOME JPY HEDGED	29,297,975.600	2,771,822,876	
投資信託受益証券 合計			2,771,822,876	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	29,988,005	30,041,983	
親投資信託受益証券 合計			30,041,983	
合計			2,801,864,859	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジクラス)」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジクラス)」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

2014年2月28日

(米ドル建て)

資産

投資、時価(費用 71,670,926ドル)	ドル	71,718,822
現金		42
外貨現金、時価(費用 132ドル)		134
為替先渡契約による評価益		78,308
未収:		
売却済みの投資		1,260,534
売却済み受益証券		65,566
利子		313,121
金融デリバティブ商品にかかる未収追加証拠金		622,700
その他資産		12,841
資産合計		74,072,068

負債

為替先渡契約による評価損		45,309
未払い:		
購入済み繰延受渡証券		15,341,107
購入済みの投資		2,033,839
買戻し済みの受益証券		51,849
専門家報酬		49,440
保管報酬		36,476
投資運用会社報酬		22,778
会計および管理報酬		12,712
為替仲介会社報酬		12,165
名義書換代理会社報酬		6,985
為替投資アドバイザー報酬		602
		<hr/>
負債合計		17,613,262
		<hr/>
純資産	ドル	56,458,806
		<hr/> <hr/>
純資産		
通貨セレクトクラス	ドル	5,135,353
円ヘッジクラス		41,794,162
円ヘッジN1クラス		782,912
ノンヘッジクラス		7,295,287
ノンヘッジN1クラス		1,451,092
		<hr/>
	ドル	56,458,806
		<hr/> <hr/>
発行済み受益証券数		
通貨セレクトクラス		4,823,110
円ヘッジクラス		44,207,568
円ヘッジN1クラス		771,248
ノンヘッジクラス		5,860,529
ノンヘッジN1クラス		1,385,209

1口当たりの純資産

通貨セレクトクラス	ドル	1.065
円ヘッジクラス	ドル	0.945
円ヘッジN1クラス	ドル	1.015
ノンヘッジクラス	ドル	1.245
ノンヘッジN1クラス	ドル	1.048

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

損益計算書

2014年2月28日に終了した年度

(米ドル建て)

投資収益

利子収入 (外国税29,150ドル控除後)	ドル	2,105,465
配当収益 (外国税385,200ドル控除後)		898,799
投資収益合計		3,004,264

費用

投資運用会社報酬	446,798
専門家報酬	82,268
会計および管理報酬	61,643
保管報酬	55,223
名義書換代理会社報酬	35,965
受託会社報酬	25,177
為替投資アドバイザー報酬	15,389
為替仲介会社報酬	7,270
登録料	712
その他報酬	2
費用合計	730,447

純投資収益

2,273,817

実現益および評価益 (実現損および評価損):

実現益 (損):

有価証券への投資	(1,244,745)
----------	-------------

先物取引	362,174
為替取引および為替先渡契約	(8,202,896)
純実現損	(9,085,467)
評価益(損)の純変動:	
有価証券への投資	(522,454)
先物取引	(211,200)
為替換算および為替先渡契約	(181,777)
評価損の純変動	(915,431)
純実現損および純評価損	(10,000,898)
業務活動から生じた純資産の純減	ドル (7,727,081)

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

純資産変動計算書

2014年2月28日に終了した年度

(米ドル建て)

業務活動から生じた純資産の純増(純減):

純投資収益	ドル	2,273,817
純実現損		(9,085,467)
評価損の純変動		(915,431)
業務活動の結果生じた純資産の純減		(7,727,081)
受益者への分配		(4,169,518)
当ファンドの受益証券取引の結果生じた純資産の純減		(40,995,109)
純資産の純減		(52,891,708)

純資産

期首		109,350,514
期末	ドル	56,458,806

通貨セレクトクラス

円ヘッジクラス

円ヘッジN1クラス

当ファンドの受益証券取引

口数			
発行	603,754	4,285,265	772,218
分配金の再投資	908,097	2,799,419	-
買戻し	(12,067,295)	(38,240,990)	(970)

受益証券数の純変動	(10,555,444)	(31,156,306)	771,248
金額			
発行	ドル 729,001	ドル 4,324,781	ドル 773,036
分配金の再投資	1,063,007	2,721,821	-
買戻し	(14,338,196)	(36,969,193)	(946)
当ファンドの受益証券取引の結果 生じた純増/(純減)	ドル (12,546,188)	ドル (29,922,591)	ドル 772,090

ノンヘッジクラス ノンヘッジN1クラス

当ファンドの受益証券取引

口数		
発行	8,362,339	1,385,831
分配金の再投資	309,797	-
買戻し	(9,278,051)	(622)
受益証券数の純変動	(605,915)	1,385,209

金額		
発行	ドル 10,640,290	ドル 1,432,570
分配金の再投資	384,690	-
買戻し	(11,755,328)	(642)
当ファンドの受益証券取引の結果 生じた純増/(純減)	ドル (730,348)	ドル 1,431,928

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

財務ハイライト

2014年2月28日に終了した年度

(米ドル建て)

選別された1口当たりデータ：*

	通貨セレクトクラス		円ヘッジクラス		円ヘッジN1クラス ¹	
	ドル	1.283	ドル	1.079	ドル	1.000
純資産価額、期首						
純投資収益		0.031		0.028		0.012
投資による純実現益および純評価益(実現損および評価損)		(0.124)		(0.119)		0.003
投資活動からの総収益(損失)		(0.093)		(0.091)		0.015
受益者への分配		(0.125)		(0.043)		-
純資産価額、期末	ドル	1.065	ドル	0.945	ドル	1.015

総利回り ²		(7.48)%		(8.42)%		1.50%
期末純資産	ドル	5,135,353	ドル	41,794,162	ドル	782,912
平均純資産に対する費用比率 ³		1.07%		0.87%		1.24%
平均純資産に対する投資収益比率 ³		2.63%		2.82%		2.01%

	ノンヘッジクラス		ノンヘッジN1クラス ¹	
	ドル	1.279	ドル	1.000
純資産価額、期首				
純投資収益		0.035		0.012
投資による純実現益および純評価益(実現損および評価損)		(0.013)		0.036
投資活動からの総収益(損失)		0.022		0.048
受益者への分配		(0.056)		-
純資産価額、期末	ドル	1.245	ドル	1.048

総利回り ²		1.80%		4.80%
期末純資産	ドル	7,295,287	ドル	1,451,092
平均純資産に対する費用比率 ³		0.84%		1.28%
平均純資産に対する投資収益比率 ³		2.83%		1.83%

* 当期間における平均発行済み受益証券数に基づいて計算。

¹ 2013年7月12日から業務開始

² 総収益は再投資分配の効果を想定。

³ 専門家報酬、受託会社報酬および登録料を除き、1年未満の期間は年換算。

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

投資明細表

2014年2月28日

(米ドル建て)

元本金額	有価証券の明細	公正価値
	債券(91.1%)	
	アルゼンチン(0.1%)	

国債(0.1%)

		Argentine Republic Government International Bond		
USD	55,386	8.28% due 12/31/33	ドル	40,155

国債計**40,155****アルゼンチン計(費用34,174ドル)****40,155****オーストラリア(0.5%)****国債(0.5%)**

		Australia Government Bond		
AUD	165,000	2.75% due 04/21/24		132,069
AUD	170,000	5.50% due 04/21/23		170,315

国債計**302,384****オーストラリア計(費用338,408ドル)****302,384****ベラルーシ(0.2%)****国債(0.2%)**

		Republic of Belarus		
USD	100,000	8.95% due 01/26/18		101,500

国債計**101,500****ベラルーシ計(費用100,000ドル)****101,500****ベリーズ(0.1%)****国債(0.1%)**

		Belize Government International Bond		
USD	80,000	5.00% due 02/20/38(f)		56,000

国債計**56,000**

		ベリーズ計(費用50,027ドル)	56,000
			<hr/>
		ボリビア(0.4%)	
		国債(0.4%)	
		Bolivian Government International Bond	
USD	200,000	5.95% due 08/22/23(a)	204,000
			<hr/>
		国債計	204,000
			<hr/>
		ボリビア計(費用195,757ドル)	204,000
			<hr/>
		ブラジル(1.2%)	
		国債(1.2%)	
		Banco Nacional de Desenvolvimento Economico e Social	
USD	600,000	6.37% due 06/16/18	663,000
			<hr/>
		Brazilian Government International Bond	
USD	25,000	7.13% due 01/20/37	29,094
			<hr/>
		国債計	692,094
			<hr/>
		ブラジル計(費用725,057ドル)	692,094
			<hr/>
		カナダ(0.8%)	
		社債(0.8%)	
		Kinross Gold Corp.	
USD	435,000	5.95% due 03/15/24	436,231
			<hr/>
		社債計	436,231
			<hr/>
		カナダ計(費用433,499ドル)	436,231
			<hr/>

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

投資明細表（続き）

2014年2月28日

(米ドル建て)

元本金額	有価証券の明細	公正価値
	債券(91.1%) (続き)	
	チリ(0.2%)	
	社債(0.2%)	
	Empresa Nacional del Petroleo	
USD 100,000	5.25% due 08/10/20	ドル 104,646
	社債計	104,646
	チリ計(費用109,266ドル)	104,646
	コロンビア (0.5%)	
	国債(0.5%)	
	Colombia Government International Bond	
USD 200,000	8.13% due 05/21/24	259,000
	国債計	259,000
	コロンビア計(費用291,925ドル)	259,000
	クロアチア(0.4%)	
	国債(0.4%)	
	Croatia Government International Bond	
USD 200,000	6.75% due 11/05/19	221,500
	国債計	221,500
	クロアチア計(費用217,975ドル)	221,500

エジプト(0.2%)

国債(0.2%)

Egypt Government International Bond

USD	100,000	6.88% due 04/30/40	90,000
-----	---------	--------------------	--------

国債計

90,000

エジプト計(費用89,517ドル)

90,000

エルサルバドル(0.1%)

国債(0.1%)

El Salvador Government International Bond

USD	85,000	5.88% due 01/30/25	76,075
-----	--------	--------------------	--------

国債計

76,075

エルサルバドル計(費用76,931ドル)

76,075

フランス (0.4%)

社債(0.4%)

Orange S.A.

USD	200,000	5.50% due 02/06/44(b)	206,372
-----	---------	-----------------------	---------

社債計

206,372

フランス計(費用199,243ドル)

206,372

ハンガリー(0.5%)

国債(0.5%)

Hungary Government International Bond

USD	50,000	4.13% due 02/19/18	50,750
-----	--------	--------------------	--------

USD	56,000	5.75% due 11/22/23	57,610
-----	--------	--------------------	--------

USD	146,000	7.63% due 03/29/41	164,615
		国債計	272,975
		ハンガリー計(費用269,396ドル)	272,975
		インドネシア(0.6%)	
		国債(0.6%)	
		Indonesia Government International Bond	
USD	160,000	7.75% due 01/17/38	190,000

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

投資明細表(続き)

2014年2月28日

(米ドル建て)

元本金額	有価証券の明細	公正価値
	債券(91.1%)(続き)	
	インドネシア(0.6%)(続き)	
	国債(0.6%)(続き)	
	Indonesia Government International Bond	
USD	100,000 8.50% due 10/12/35	ドル 126,250
	国債計	316,250
	インドネシア計(費用359,386ドル)	316,250
	イラク(0.4%)	
	国債(0.4%)	
	Republic of Iraq	
USD	250,000 5.80% due 01/15/28(b)	215,625

		国債計	215,625
<hr/>			
		イラク計(費用215,183ドル)	215,625
<hr/>			
		アイルランド(0.4%)	
		社債(0.4%)	
		Vnesheconombank Via VEB Finance PLC	
USD	200,000	6.90% due 07/09/20	216,250
<hr/>			
		社債計	216,250
<hr/>			
		アイルランド計(費用231,572ドル)	216,250
<hr/>			
		イタリア(1.4%)	
		国債(1.4%)	
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	
EUR	271,695	2.55% due 09/15/41	344,932
EUR	310,000	4.50% due 03/01/26	462,880
<hr/>			
		国債計	807,812
<hr/>			
		イタリア計(費用773,610ドル)	807,812
<hr/>			
		コートジボワール(0.3%)	
		国債(0.3%)	
		Ivory Coast Government International Bond	
USD	200,000	5.75% due 12/31/32(f)	176,750
<hr/>			
		国債計	176,750
<hr/>			
		コートジボワール計(費用176,079ドル)	176,750
<hr/>			
		カザフスタン(0.8%)	

社債(0.8%)			
	KazMunayGas National Co. JSC		
USD	200,000	7.00% due 05/05/20	224,740
USD	200,000	9.13% due 07/02/18	240,500
社債計			465,240
カザフスタン計(費用473,907ドル)			465,240
ルクセンブルグ(0.7%)			
社債(0.7%)			
	ArcelorMittal		
USD	350,000	6.13% due 06/01/18	385,000
社債計			385,000
ルクセンブルグ計(費用349,480ドル)			385,000

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

投資明細表（続き）

2014年2月28日

(米ドル建て)

<u>元本金額</u>	<u>有価証券の明細</u>	<u>公正価値</u>		
	債券(91.1%) (続き)			
	メキシコ(0.6%)			
	社債(0.5%)			
	Petroleos Mexicanos			
USD	65,000	5.50% due 06/27/44	ドル	61,461
USD	10,000	6.38% due 01/23/45(a)		10,617
USD	200,000	6.50% due 06/02/41		215,672

		社債計	287,750
			<hr/>
		国債(0.1%)	
		Mexico Government International Bond	
USD	80,000	5.55% due 01/21/45	83,200
			<hr/>
		国債計	83,200
			<hr/>
		メキシコ計(費用399,173ドル)	370,950
			<hr/>
		オランダ(1.0%)	
		社債(1.0%)	
		Cooperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank BA	
USD	250,000	4.63% due 12/01/23	256,994
		Petrobras Global Finance BV	
USD	315,000	3.00% due 01/15/19	300,506
			<hr/>
		社債計	557,500
			<hr/>
		オランダ計(費用561,217ドル)	557,500
			<hr/>
		ニュージーランド(1.4%)	
		国債(1.4%)	
		New Zealand Government Bond	
NZD	445,000	2.00% due 09/20/25	355,152
NZD	475,000	5.50% due 04/15/23	426,542
			<hr/>
		国債計	781,694
			<hr/>
		ニュージーランド計(費用764,059ドル)	781,694
			<hr/>
		パナマ (0.1%)	
		国債(0.1%)	

		Panama Government International Bond	
USD	50,000	6.70% due 01/26/36	57,563
		国債計	57,563
		パナマ計(費用68,690ドル)	57,563
		ペルー(0.2%)	
		国債(0.2%)	
		Peruvian Government International Bond	
USD	100,000	5.63% due 11/18/50	103,500
		国債計	103,500
		ペルー計(費用129,206ドル)	103,500
		フィリピン (0.2%)	
		国債(0.2%)	
		Philippine Government International Bond	
USD	110,000	6.38% due 10/23/34	136,675
		国債計	136,675
		フィリピン計(費用150,440ドル)	136,675

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

投資明細表（続き）

2014年2月28日

(米ドル建て)

元本金額	有価証券の明細	公正価値
	債券(91.1%)(続き)	
	ルーマニア (0.1%)	

		国債(0.1%)		
		Romanian Government International Bond		
USD	54,000	6.13% due 01/22/44(a)	ドル	56,228
		国債計		56,228
		ルーマニア計(費用53,721ドル)		56,228
		ロシア (0.2%)		
		国債(0.2%)		
		Russian Foreign Bond - Eurobond		
USD	121,550	7.50% due 03/31/30(f)		140,998
		国債計		140,998
		ロシア計(費用152,902ドル)		140,998
		セルビア(0.1%)		
		国債(0.1%)		
		Republic of Serbia		
USD	75,525	6.75% due 11/01/24(b)(f)		76,280
		国債計		76,280
		セルビア計(費用74,482ドル)		76,280
		南アフリカ(0.4%)		
		国債(0.4%)		
		South Africa Government International Bond		
USD	200,000	5.88% due 09/16/25		214,000
		国債計		214,000

		南アフリカ計(費用198,229ドル)	214,000
			<hr/>
		スペイン(1.7%)	
		国債(1.7%)	
		Spain Government Bond	
EUR	635,000	4.65% due 07/30/25	957,656
		国債計	957,656
			<hr/>
		スペイン計(費用947,871ドル)	957,656
			<hr/>
		トルコ (0.7%)	
		社債(0.4%)	
		Export Credit Bank of Turkey	
USD	200,000	5.88% due 04/24/19	204,800
		社債計	204,800
			<hr/>
		国債(0.3%)	
		Turkey Government International Bond	
USD	100,000	6.88% due 03/17/36	105,625
USD	65,000	7.38% due 02/05/25	73,580
		国債計	179,205
			<hr/>
		トルコ計(費用421,097ドル)	384,005
			<hr/>
		ウクライナ(0.1%)	
		国債(0.1%)	
		Ukraine Government International Bond	
USD	100,000	6.75% due 11/14/17	88,400
		国債計	88,400
			<hr/>
		ウクライナ計(費用90,621ドル)	88,400
			<hr/>

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

投資明細表（続き）

2014年2月28日

(米ドル建て)

元本金額	有価証券の明細	公正価値
	債券(91.1%)(続き)	
	英国(1.1%)	
	社債(1.1%)	
	Barclays PLC	
USD 430,000	8.25% due 12/29/49(b),(c),(d)	ドル 453,865
	Royal Bank of Scotland Group PLC	
USD 170,000	6.00% due 12/19/23	175,107
	社債計	628,972
	英国計(費用600,667ドル)	628,972
	米国(72.4%)	
	資産担保証券(21.2%)	
	Aegis Asset Backed Securities Trust Series 2005-1 Class M3	
USD 1,200,000	0.71% due 03/25/35(e)	1,059,466
	Banc of America Commercial Mortgage Trust Series 2006-5 Class A4	
USD 550,000	5.41% due 09/10/47	595,569
	Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust Series 2006-HE1 Class 2M1	
USD 1,560,000	0.57% due 02/25/36(e)	1,394,247
	Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Series 2005-OPT3 Class M3	
USD 700,000	0.64% due 05/25/35(b),(e)	562,243

		COMM Mortgage Trust Series 2013-CL6 Class XB	
USD	4,000,000	0.36% due 01/10/46(a),(c)	122,730
		Commercial Mortgage Trust Series 2007-GG9 Class A4	
USD	650,000	5.44% due 03/10/39	716,531
		Credit Suisse Commercial Mortgage Trust Series 2006-C3 Class A3	
USD	329,382	5.79% due 06/15/38(c)	357,820
		Credit Suisse Commercial Mortgage Trust Series 2006-C5 Class A3	
USD	325,000	5.31% due 12/15/39	353,924
		GS Mortgage Securities Trust Series 2012-GC6 Class XA	
USD	1,456,257	2.16% due 01/10/45(a),(c)	171,932
		GS Mortgage Securities Trust Series 2014-GC18 Class XA	
USD	1,595,000	1.31% due 01/10/47(c)	134,012
		ML-CFC Commercial Mortgage Trust Series 2006-4 Class A3	
USD	690,000	5.17% due 12/12/49	746,738
		Park Place Securities, Inc. Asset Backed Pass Through Certificates Series 2005-WHQ3 Class M4	
USD	1,850,000	0.79% due 06/25/35(b),(e)	1,550,000
		RALI Trust Series 2006-QS9 Class 2A1	
USD	1,016,187	7.00% due 07/25/36(b)	696,377
		Structured Asset Securities Corp Mortgage Loan Trust Series 2006-AM1 Class A4	
USD	353,182	0.32% due 04/25/36(e)	328,003
		Structured Asset Securities Corp Mortgage Loan Trust Series 2006-BC5 Class A4	
USD	1,710,000	0.33% due 12/25/36(e)	1,258,358
		UBS-Barclays Commercial Mortgage Trust Series 2012-C4 Class XA	
USD	1,282,673	1.88% due 12/10/45(a),(c)	143,514
		UBS-Barclays Commercial Mortgage Trust Series 2013-C5 Class XA	
USD	1,975,388	1.15% due 03/10/46(a),(c)	141,365

		Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust Series 2006-C23 Class A4	
USD	726,492	5.42% due 01/15/45(c)	771,113
		Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust Series 2007-C32 Class A3	
USD	400,000	5.75% due 06/15/49(c)	444,258
		WF-RBS Commercial Mortgage Trust Series 2012-C9 Class XA	
USD	1,055,440	2.25% due 11/15/45(a),(c)	129,222
		WFRBS Commercial Mortgage Trust Series 2013-C11 Class XA	
USD	3,372,586	1.51% due 03/15/45(a),(c)	275,237
		資産担保証券計	11,952,659

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

投資明細表（続き）

2014年2月28日

(米ドル建て)

<u>元本金額</u>	<u>有価証券の明細</u>	<u>公正価値</u>
	債券(91.1%)(続き)	
	米国(72.4%)(続き)	
	社債(19.2%)	
	Air Lease Corp.	
USD	80,000 3.38% due 01/15/19(b)	ドル 81,000
	Alexandria Real Estate Equities, Inc.	
USD	315,000 3.90% due 06/15/23(b)	304,723
	Allstate Corp.	
USD	245,000 5.75% due 08/15/53(b),(c)	254,824
	American Tower Corp.	
USD	175,000 5.00% due 02/15/24	182,947
	ARC Properties Operating Partnership LP/Clark Acquisition LLC	

USD	265,000	4.60% due 02/06/24(b)	265,616
		Bank of America Corp.	
USD	565,000	5.20% due 12/29/49(b),(c),(d)	531,100
		Corporate Office Properties LP	
USD	50,000	3.60% due 05/15/23(b)	46,425
		DIRECTV Holdings LLC/DIRECTV Financing Co., Inc.	
USD	220,000	6.00% due 08/15/40(b)	228,444
		Energy Transfer Partners LP	
USD	250,000	6.50% due 02/01/42(b)	279,934
		EPR Properties	
USD	450,000	5.75% due 08/15/22(b)	478,378
		Exelon Generation Co. LLC	
USD	585,000	4.00% due 10/01/20(b)	598,174
		Fifth Street Finance Corp.	
USD	300,000	4.88% due 03/01/19	303,750
		General Electric Capital Corp.	
USD	290,000	5.25% due 06/29/49(b),(c),(d)	285,287
	600,000	6.25% due 12/29/49(b),(c),(d)	643,500
		Goldman Sachs Group, Inc.	
USD	280,000	2.63% due 01/31/19	281,581
USD	325,000	5.75% due 01/24/22	371,149
		Health Care REIT, Inc.	
USD	190,000	5.25% due 01/15/22(b)	209,103
		ING US, Inc.	
USD	585,000	5.65% due 05/15/53(b),(c)	573,300
		JPMorgan Chase & Co.	
USD	660,000	6.00% due 12/29/49(b),(c),(d)	656,700
		Juniper Networks, Inc.	
USD	160,000	4.50% due 03/15/24	160,252

		Kinder Morgan Energy Partners LP		
USD	320,000	2.65% due 02/01/19		321,880
USD	180,000	6.50% due 09/01/39		202,736
		M&T Bank Corp.		
USD	590,000	6.45% due 12/29/49(b),(c),(d)		609,913
		Morgan Stanley		
USD	245,000	4.88% due 11/01/22		258,521
USD	600,000	5.63% due 09/23/19		689,163
		Prudential Financial, Inc.		
USD	570,000	5.88% due 09/15/42(b),(c)		592,800
		Qwest Corp.		
USD	500,000	6.75% due 12/01/21		565,462
		Seagate HDD Cayman		
USD	325,000	4.75% due 06/01/23		315,250

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

投資明細表（続き）

2014年2月28日

(米ドル建て)

<u>元本金額</u>	<u>有価証券の明細</u>	<u>公正価値</u>
	債券(91.1%)(続き)	
	米国(72.4%)(続き)	
	社債(19.2%)(続き)	
	Time Warner, Inc.	
USD	75,000 6.10% due 07/15/40	ドル 85,843
	Verizon Communications, Inc.	
USD	370,000 6.55% due 09/15/43	452,947

				社債計	10,830,702
				国債 (32.0%)	
				Federal Home Loan Banks	
USD	320,000	5.50% due 07/15/36			389,355
				Federal Home Loan Mortgage Corp., TBA	
USD	845,000	3.50% due 03/01/44(g)			854,506
USD	2,235,000	4.00% due 03/15/44(g)			2,336,710
USD	605,000	4.50% due 03/15/44(g)			648,295
				Federal National Mortgage Association, TBA	
USD	1,675,000	3.50% due 03/25/44(g)			1,698,031
USD	4,760,000	4.00% due 03/25/44(g)			4,989,075
USD	4,015,000	4.50% due 03/25/44(g)			4,311,733
USD	520,000	5.00% due 03/01/43(g)			569,319
				U.S. Treasury Bonds	
USD	195,000	4.50% due 02/15/36			228,455
				U.S. Treasury Inflation Indexed Bonds	
USD	1,279,856	2.00% due 01/15/26			1,471,436
USD	361,207	2.13% due 02/15/40			430,457
				U.S. Treasury Notes	
USD	145,000	3.63% due 08/15/19			159,829
				国債計	18,087,201
				米国計(費用40,854,752ドル)	40,870,562
				ベネズエラ(0.6%)	
				社債(0.4%)	
				Petroleos de Venezuela S.A.	
USD	300,000	5.25% due 04/12/17			214,050
USD	60,000	5.50% due 04/12/37			30,750
				社債計	244,800
				国債(0.2%)	

	Venezuela Government International Bond		
USD	130,000	9.25% due 05/07/28	91,455
USD	30,000	9.38% due 01/13/34	21,300
	国債計		112,755
	ベネズエラ計(費用402,492ドル)		357,555
	債券計(費用51,580,011ドル)		51,428,397
株数			
	上場投資信託(32.5%)		
	米国 (32.5%)		
46,820	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF		4,444,623
356,030	PowerShares Senior Loan Portfolio		8,854,466
122,210	SPDR Barclays High Yield Bond ETF		5,075,381
			18,374,470
	米国計(費用18,176,386ドル)		18,374,470
	上場投資信託計(費用18,176,386ドル)	ドル	18,374,470

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

投資明細表（続き）

2014年2月28日

(米ドル建て)

元本金額	有価証券の明細	対純資産比率	公正価値
	短期投資(3.4%)		
	ノルウェー(0.2%)		
	定期預金(0.2%)		
	DnB NORBank ASA		

AUD	90,534	1.49% due 03/03/14		ドル	81,015
					81,015
定期預金計					
ノルウェー計(費用81,015ドル)					81,015
グランド・ケイマン(0.0%)					
定期預金(0.0%)					
Brown Brothers Harriman & Co.					
JPY	46,768	0.01% due 03/03/14			458
EUR	5,893	0.02% due 03/03/14			8,139
CAD	49	0.28% due 03/03/14			44
NZD	2,662	1.60% due 03/03/14			2,237
					10,878
定期預金計					
グランド・ケイマン計(費用10,878ドル)					10,878
バハマ(3.2%)					
定期預金(3.2%)					
Standard Chartered Bank					
USD	1,824,062	0.03% due 03/03/14			1,824,062
					1,824,062
定期預金計					
バハマ計(費用1,822,636ドル)					1,824,062
短期投資計(費用1,914,529ドル)					1,915,955
投資計(費用71,670,926ドル)					127.0% \$ 71,718,822
現金およびその他資産を上回る負債					(27.0) (15,260,016)
純資産					100.0% \$ 56,458,806

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最良の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されている。

用語集：

TBA To be announced（事後告知）の略。米国政府機関によって発行される不動産ローン担保証券の先渡取引で、合意された将来の決済日に受け渡しがされる。

(a) 144A 証券 - 1933年証券取引法の規則144Aの下でSECへの登録の適用除外になっている証券。これらの証券は、登録せずに主として適格機関購入者に転売が可能である。他に指定がない限り、これらの証券は非流動的だとはみなされない。

(b) 償還条項付き証券。

(c) 2014年2月28日時点の変動金利証券。

(d) 永久債。

(e) 2014年2月28日時点の変動利付き証券。

(f) ステップ・クーポン債。

(g) 発行日取引または繰延受渡しベースで購入された証券。

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

投資明細表（続き）

2014年2月28日

(米ドル建て)

782,665ドルの現金が、以下の2014年2月28日時点で未決済の先物取引のためにブローカーに保管されている。

2014年2月28日時点の先物取引

ポジション	銘柄	限月	枚数	評価益 / (損)
売り	10 Year Mini SGX Japanese Government Bond March Futures	2014年 3月	(19)	ドル (16,009)
買い	3 Month Euroyen March Futures	2014年 3月	7	86
買い	90 Day Eurodollar December Futures	2016年12月	19	(2,625)
買い	90 Day Sterling December Futures	2016年12月	23	(9,405)
売り	Australian Dollar March Futures	2014年 3月	(3)	4,680
売り	Euro Buxl 30 Year Bond March Futures	2014年 3月	(4)	(25,192)
売り	Euro FX March Futures	2014年 3月	(11)	(26,187)
買い	New Zealand 90 Day Bank Bill June Futures	2014年 6月	5	(5,613)
売り	New Zealand Dollar March Futures	2014年 3月	(9)	(17,325)
売り	U.S. Treasury 10 Year Note (CBT) June Futures	2014年 6月	(45)	(14,414)
売り	U.S. Treasury 10 Year Note (CBT) March Futures	2014年 3月	(1)	(359)
売り	U.S. Treasury 2 Year Note (CBT) June Futures	2014年 6月	(2)	(94)
売り	U.S. Treasury 5 Year Note (CBT) June Futures	2014年 6月	(99)	(23,977)
売り	U.S. Treasury Long Bond (CBT) June Futures	2014年 6月	(3)	(2,812)
売り	U.S. Treasury Ultra Bond (CBT) June Futures	2014年 6月	(12)	(20,719)
				ドル (159,965)

先物による評価益	ドル	4,766
先物による評価損		(164,731)
	ドル	(159,965)

2014年2月28日時点のファンドレベル為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
JPY	Citibank N.A.	2,984,000	2014年3月3日	USD	29,186	ドル 50	ドル -	ドル 50
JPY	Citibank N.A.	2,308,000	2014年3月5日	USD	22,622	-	(9)	(9)
USD	Citibank N.A.	2,823	2014年3月3日	JPY	288,000	1	-	1
USD	Citibank N.A.	57,583	2014年3月3日	JPY	5,875,000	22	-	22
USD	Citibank N.A.	5,185	2014年3月3日	JPY	529,000	2	-	2
						ドル 75	ドル (9)	ドル 66

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

投資明細表（続き）

2014年2月28日

(米ドル建て)

2014年2月28日時点の円ヘッジクラス為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
JPY	Citibank N.A.	4,266,225,845	2014年3月12日	USD	41,819,257	ドル -	ドル (18,571)	ドル (18,571)

2014年2月28日時点の円ヘッジN1クラス為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
JPY	Citibank N.A.	79,733,512	2014年3月12日	USD	781,306	ドル -	ドル (73)	ドル (73)

2014年2月28日時点の通貨セレクトクラス為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
BRL	Citibank N.A.	2,247,927	2014年3月12日	USD	919,718	ドル 40,433	ドル -	ドル 40,433
CLP	Citibank N.A.	401,346,180	2014年3月12日	USD	729,695	-	(11,049)	(11,049)
INR	Citibank N.A.	57,277,702	2014年3月12日	USD	915,353	6,987	-	6,987

RUB	Citibank N.A.	30,412,345	2014年3月12日	USD	860,578	-	(15,607)	(15,607)
TRY	Citibank N.A.	1,986,917	2014年3月12日	USD	894,238	4,482	-	4,482
ZAR	Citibank N.A.	8,233,228	2014年3月12日	USD	739,266	26,331	-	26,331
					ドル	78,233	ドル (26,656)	ドル (51,577)

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

投資明細表(続き)

2014年2月28日

(米ドル建て)

デリバティブ商品の価値

以下の表は当ファンドの潜在的なネットティングの取決めを含むデリバティブポジションの要約である。デリバティブ商品に関する追加情報は添付の財務諸表への注記2のデリバティブ商品のセクションおよび注記5のリスク要因のセクションを参照。

	カウンター パーティ	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保 受取	担保 差入れ	差引*
OTCデリバティブ						
為替先渡契約	Citibank N.A.	ドル 78,308	ドル (45,309)	ドル -	ドル -	ドル 32,999
中央清算される						
デリバティブ				-	-	-
先物取引		4,766	(164,731)	-	159,965	-
合計		ドル 83,074	ドル (210,040)	ドル -	ドル 159,965	ドル 32,999

*差引はデフォルト時に支払われるべきカウンターパーティに対する未収金/(未払金)を表す。同一の法人との同一の法的取り決めの下で実行された取引についてネットティングが認められる可能性がある。

通貨の略称

AUD	-	オーストラリア・ドル
BRL	-	ブラジル・リアル
CAD	-	カナダ・ドル
CLP	-	チリ・ペソ
EUR	-	ユーロ
INR	-	インド・ルピー
JPY	-	日本円
NZD	-	ニュージーランド・ドル

RUB	-	ロシア・ルーブル
TRY	-	トルコ・リラ
USD	-	米ドル
ZAR	-	南アフリカ・ランド

添付の注記はこれらの財務諸表の不可欠な一部を構成する。

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

1. 組織

ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド（以下「当ファンド」）は、ケイマン諸島の信託法（改正後）に基づいて2012年2月14日に設立されたオープンエンド型のユニットトラスト、ダイワ・プレミアム・トラスト（以下「当トラスト」）のサブファンドである。当ファンドは信託会社であるOgier Trustees (Cayman) Limited（以下「受託会社」）によってなされ、執行された2012年9月17日付の補足信託宣言に従って設立された。

当ファンドは現在、通貨セレクトクラス、円ヘッジクラス、ノンヘッジクラス、円ヘッジN1クラスおよびノンヘッジN1クラスの5つの受益証券クラスを提供している。通貨セレクトクラス、円ヘッジクラスおよびノンヘッジクラス受益証券は以下の点を除くすべての重要な点で同じである。a) 通貨セレクトクラス受益証券は選択された通貨の通貨リスクをヘッジしたポートフォリオのパフォーマンスを受け取る。b) 円ヘッジクラス受益証券と円ヘッジN1クラス受益証券は日本円の通貨リスクをヘッジしたポートフォリオのパフォーマンスを受け取る。c) ノンヘッジクラス受益証券とノンヘッジN1クラス受益証券は投資対象の通貨の通貨リスクを伴うポートフォリオのパフォーマンスを受け取る。

当ファンドの機能および報告通貨は米ドル（以下「機能通貨」、「米ドル」）である。受託会社は運用通貨によって受益証券のクラスを指定することができる。受益証券の購入申込みと買戻し償還は同クラスの運用通貨によって処理され、同クラスの1受益証券当たりの純資産価値はそうした運用通貨によって計算され、相場価格が設定される。5つのクラスすべての受益証券の運用通貨は日本円である。2014年2月28日時点の当ファンドの通貨セレクトクラス、円ヘッジクラス、ノンヘッジクラス、円ヘッジN1クラス、ノンヘッジN1クラスの受益証券1口当たり純資産価額は、それぞれ108.699円、96.451円、127.071円、103.596円、106.964円だった。

Neuberger Berman Fixed Income LLC（以下「投資運用会社」）が当ファンドの投資運用会社を務める。

Daiwa Asset Management Co. Ltd.（以下「為替投資アドバイザー」）が当ファンドの為替アドバイザーを務める。

当ファンドの投資目的は様々な市場環境の下で固定利付債券および変動利付債券に機動的に分散投資を行うことで高いインカムゲインと長期のキャピタルゲインを通じて、トータルリターンを最大化することである。

当ファンドは米国債、政府機関債、ハイ・イールド社債を含む社債、不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券、ローン、先進国および新興国が発行したソブリン債等を含む、固定利付債券および変動利付債券に主に分散投資を行うことによって投資目的を達成し、高いインカムゲインの確保を目指す。

通貨セレクトクラスは、選択された通貨のロングポジションと米ドルのショートポジションを取ることで、米ドルの通貨エクスポージャー（米ドル建て投資対象のエクスポージャーを有する結果として）を選択された通貨に転換することを目指す。円ヘッジクラス受益証券および円ヘッジN1クラス受益証券は日本円に対してヘッジされた通貨エクスポージャーを持つポートフォリオのパフォーマンスの獲得を目指す。

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

2. 重要な会計方針

当ファンドの財務諸表は2013年3月1日から2014年2月28日（当ファンドの会計年度末で、土曜日または日曜日を除くニューヨークおよび東京の銀行が通常の銀行業務を行うことが許可されている日および/または一般的もしくは特別な場合を問わず受託会社が決定するその他の日である2月の最終営業日に相当する日）までの期間を反映している。以下は当ファンドが米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「U.S. GAAP」）に準拠して財務諸表を作成する際に常に従っている重要な会計方針の要約である。U.S. GAAP に準拠した財務諸表の作成は、財務諸表の中で報告される金額と開示に影響を与える見積りと前提を経営者が行うことを求めている。実際の結果はこれらの見積りとは違ってくる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定。 受益証券1口当たりの純資産価額は、関連するクラスの純資産価額（「純資産価額」は総資産価額から未払報酬および未払費用を含めた総負債を引いた額）をその時点の当該クラスの発行済み受益証券口数で割って算出される。Brown Brothers Harriman & Co.（以下「管理会社」）が各取引日の業務終了時に当ファンドの純資産価額を計算する。取引日とはニューヨークと日本の銀行が営業しているすべての日、または受託会社が適宜決定するその他の日を意味する。

当ファンドの機能通貨以外で表示されたすべての資産は、承認された独立プライシング・サービスからのロンドン時間午後4時時点のスポット・レートを利用して同等の機能通貨に換算される。

各クラスの受益証券1口当たりの純資産価額は、承認された独立プライシング・サービスからのロンドン時間午後4時時点の適切なスポット・レートを使用して適切な同等の運用通貨に換算される。

(B) 証券評価。 純資産価額計算の目的上、市場相場が容易に入手できるポートフォリオ有価証券とその他の資産は公正価値で計上される。公正価値は一般的に、こうした証券の主たる市場である取引所において最後に報告された売却価格、もしくは売却が報告されない場合は、相場報告システム、確立されたマーケットメーカー、または独立のプライシング・サービスから入手した相場価格に基づいて決定される。独立のプライシ

グ・サービスから入手する価格は、マーケットメーカーから提供される情報、または同様の特徴を持つ投資対象または有価証券に関連した利回りデータから取得される市場価額の見積りを利用している。満期60日以下の短期投資対象は、公正価値に近似する償却原価で計上される。

機能通貨以外の通貨で当初評価された投資対象は、プライシング・サービスから取得した為替レートを使用して機能通貨に換算される。この結果、当ファンドの受益証券の純資産価額は機能通貨に対する諸通貨価値の変動によって影響を受ける場合がある。米国以外の市場で取引されるか、あるいは機能通貨以外の通貨建ての証券の価額は、ニューヨーク証券取引所（「NYSE」）が休場の日、またはニューヨークと東京の銀行の休日に大きく影響を受ける可能性があり、また、純資産価額は投資家が受益証券を購入、買戻し要請、あるいは交換することができない日に変動する場合もある。

市場相場価格がすぐには入手できない有価証券およびその他の資産は、投資運用会社が誠実に決定した公正価値によって評価される。投資運用会社は市場相場価格がすぐには入手できない状況における有価証券およびその他の資産を評価するための複数の手法を採用してきた。例えば、日々の市場相場価格がすぐには入手できない特定の有価証券または投資対象は、投資運用会社が確立した指針に従って、他の証券や指数を参照して評価される場合がある。

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

市場相場価格は、当ファンドの証券または資産の価額に重要な影響を及ぼす事象が当該市場の引けた後に、しかしNYSEが引ける前に起こる場合を含めて、現在の、あるいは信頼できる市場ベースのデータ（例えば売買情報、売買気配値情報、ブローカー相場価格）が存在しない状況において、すぐには入手できないとみなされる。これに加えて、有価証券が取引される取引所または市場が特別の状況のため終日取引が行われず、他の市場相場価格も入手できないときには、市場相場価格はすぐには入手できないとみなされる。投資運用会社またはその代理人は当ファンドの有価証券または資産の価額に重大な影響を与える可能性のある重要な事象を監視し、適切な証券または資産の価額をこうした重要な事象に照らして再評価すべきかどうかを決める責任を持つ。

当ファンドが純資産価額を決定するために公正価値を使用するときには、有価証券は主に取引される市場の相場をベースにするのではなく、投資運用会社またはその指示の下に行動する人物が公正価値を正確に反映していると信じる別の手法によって価格を決めることができる。公正価値による価格決定は証券の価値についての主観的な判断を必要する場合がある。当ファンドの方針は、価格決定時点の証券の価値を公正に反映したファンドの純資産価額の計算をもたらすことを意図しているが、当ファンドは投資運用会社またはその指示の下に行動する人物によって決定された公正価値が、もし証券が価格決定の際に処分される場合（例えば強制競売または清算売却の際）に同証券から得られる価格を正確に反映したものとなるのを保証することはできない。当ファンドが使用する価格が、証券を売却した場合に実現する価値と異なったものとなり、その差異が財務諸表にとって重要なものになる場合がある。

公正価値の測定 – U.S. GAAP に基づく公正価値の測定および開示についての権威ある指針に従って、当ファンドは公正価値を測定するのに利用する評価技法へのインプットを優先順位付けした階層によって投資の公正価値を開示している。同階層は同一の資産または負債のための活発な市場における調整前の相場価格に基づいた評価(レベル1測定)に最も高い優先順位を置いており、最も低い優先順位は評価のために重要な観測不能のインプットに基づく評価(レベル3測定)に置かれている。同指針は公正価値階層の以下の3つのレベルを設定している。

- レベル1 – 同一の資産または負債のための活発な市場における(調整前の)相場価格から得られる公正価値測定。
- レベル2 – レベル1に含まれる相場価格以外で、資産または負債のために直接的(すなわち価格)、または間接的(すなわち価格に由来する)に観測可能なインプットから得られる公正価値測定。
- レベル3 – 観測可能な市場データに基づかない資産または負債のためのインプット(観測不能なインプット)を含む評価技法から得られる公正価値測定。

インプットは様々な評価技法を適用する上で使用され、リスクをめぐる前提を含め、市場参加者が評価を決めるのに利用する前提として広く参照される。インプットには価格情報、特定の、および広範な信用データ、流動性統計、ならびにその他の要因が含まれる。公正価値階層内での金融商品のレベルは、公正価値の測定にとって重要な最低水準のインプットをベースに決定される。しかしながら、何が「観測可能」を構成するかについての決定は投資運用会社による重要な判断を必要とする。投資運用会社は、観測可能なデータとは、すぐに入手可能で、定期的に配信または更新され、信頼でき、かつ検証可能で非専有的なデータで、関連市場に積極的に関与する独立のソースから提供されるもの、とみなしている。階層内での金融商品の分類は同商品の価格の透明性に基づくものとなり、同商品への投資のリスクに対する投資運用会社の受け止め方に相応するものとは必ずしもならない。

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

投資対象。 活発な市場における相場価格に基づいて評価され、従ってレベル1に分類される投資対象には通常、活発に取引される上場株式、上場投資信託、デリバティブ、および金融市場証券が含まれる。投資運用会社はこうした商品について、たとえ当ファンドが大きなポジションを保有し、それを売却すれば相場価格にかなりの影響を与える恐れがある状況においても、相場価格を調整しない。

活発とはみなされない市場で取引されるが、市場相場価格、ディーラー相場、あるいは観測可能なインプットでサポートされる代替価格ソースに基づいて評価される投資対象は、レベル2に分類される。これらには通常、投資適格の社債および国債が含まれる。レベル2の投資対象には、活発な市場では取引されていないか、あるいは譲渡制限を受けているポジションが含まれるため、評価価額は、一般的に入手可能な市場情報に基づく流動性不足ないしは譲渡困難性を反映して、調整される場合がある。

レベル3に分類される投資対象は、取引が頻繁に行われないため、重要な観測不能のインプットを持つ。レベル3の投資対象にはプライベート・エクイティおよび企業負債証券が含まれる。これらの証券については観測可能な価格が入手できないため、公正価値を算出するのに評価技法が利用される。

デリバティブ商品。デリバティブ商品は、取引所で取引できるか、あるいは店頭（以下「OTC」）取引で非公開で売買される。先物取引や上場オプション契約といった取引所上場デリバティブは通常、活発に取引されているとみなされるかどうかによって、公正価値階層のレベル1かレベル2に分類される。

為替先渡契約を含むOTCデリバティブは、入手可能で信頼できるとみなされるときはいつでも、投資運用会社がカウンターパーティ、ディーラーまたはブローカーから受け取る相場などの観測可能なインプットを使用して評価する。モデルが利用される事例においては、OTCデリバティブの価額は同商品の契約条件と固有のリスク、ならびに観測可能なインプットの入手可能性と信頼性によって決まる。こうしたインプットには、参照証券の相場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ計測値、期限前償還率、ならびにこれらのインプットの相関関係が含まれる。包括的為替先渡契約、スワップ、オプションなどの特定のOTCデリバティブは、一般的に市場データによって裏付けすることができるインプットを有するため、レベル2に分類される。

流動性が少ないか、あるいはインプットが観測不能なOTCデリバティブはレベル3に分類される。これらの流動性の低いOTCデリバティブの価額評価にレベル1ないしレベル2のインプットを一部利用することができるが、それらもまた、公正価値の決定にとって重要とみなされる他の観測不能なインプットを含んでいる。いずれの測定日においても、投資運用会社はレベル1とレベル2のインプットを、観測可能なインプットを反映させてアップデートする。ただし、それに伴う利得と損失は、観測不能なインプットの重要性のため、レベル3内で反映される。

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

以下の表は貸借対照表に記載された2014年2月28日時点の金融商品の評価額を表題別および評価階層内のレベル別に示したものである。*

資産:	(調整前)			2014年2月28日 時点の 公正価値
	同一の投資対象に 対する活発な 市場の相場価格 (レベル1)	重要でその他の 観測可能な インプット (レベル2)	重要で 観測不能な インプット (レベル3)	
債券				
アルゼンチン	ドル	-	ドル 40,155	ドル - 40,155
オーストラリア		-	302,384	- 302,384
ベラルーシ		-	101,500	- 101,500

ペリーズ	-	56,000	-	56,000				
ボリビア	-	204,000	-	204,000				
ブラジル	-	692,094	-	692,094				
カナダ	-	436,231	-	436,231				
チリ	-	104,646	-	104,646				
コロンビア	-	259,000	-	259,000				
クロアチア	-	221,500	-	221,500				
エジプト	-	90,000	-	90,000				
エルサルバドル	-	76,075	-	76,075				
フランス	-	206,372	-	206,372				
ハンガリー	-	272,975	-	272,975				
インドネシア	-	316,250	-	316,250				
イラク	-	215,625	-	215,625				
アイルランド	-	216,250	-	216,250				
イタリア	-	807,812	-	807,812				
コートジボワール	-	176,750	-	176,750				
カザフスタン	-	465,240	-	465,240				
ルクセンブルグ	-	385,000	-	385,000				
メキシコ	-	370,950	-	370,950				
オランダ	-	557,500	-	557,500				
ニュージーランド	-	781,694	-	781,694				
パナマ	-	57,563	-	57,563				
ペルー	-	103,500	-	103,500				
フィリピン	-	136,675	-	136,675				
ルーマニア	-	56,228	-	56,228				
ロシア	-	140,998	-	140,998				
セルビア	-	76,280	-	76,280				
南アフリカ	-	214,000	-	214,000				
スペイン	-	957,656	-	957,656				
トルコ	-	384,005	-	384,005				
ウクライナ	-	88,400	-	88,400				
英国	-	628,972	-	628,972				
米国	-	40,870,562	-	40,870,562				
ベネズエラ	-	357,555	-	357,555				
上場投資信託	18,374,470	-	-	18,374,470				
短期投資								
定期預金	1,915,955	-	-	1,915,955				
投資計	ドル	20,290,425	ドル	51,428,397	ドル	-	ドル	71,718,822

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

		(調整前)						
		同一の投資対象に 対する活発な 市場の相場価格 (レベル1)	重要でその他の 観察可能な インプット (レベル2)	重要で 観察不能な インプット (レベル3)	2014年2月28日 時点の 公正価値			
金融デリバティブ商品**								
資産:								
先物取引	ドル	4,766	ドル	-	ドル	-	ドル	4,766
為替先渡契約		-		78,308		-		78,308
負債:								
先物取引	ドル	(164,731)	ドル	-	ドル	-	ドル	(164,731)
為替先渡契約		-		(45,309)		-		(45,309)

* 有価証券の分類についてのさらなる情報を求める場合は、投資明細表を参照されたい。

** 金融デリバティブ商品には、決済されていない先物取引および為替先渡契約に係る評価益／（評価損）が含まれる。

2014年2月28日に終了した会計期間においては、レベル1、レベル2、およびレベル3間の移転は何もなかった。当ファンドは各レベル間で移転する投資対象を会計期末時点で計算している。

2014年2月28日時点でレベル3に評価された有価証券は何もなかった。

(C) 有価証券取引と投資収益。 有価証券取引は財務報告の目的上、取引日現在で記録される。発行日取引または遅延受渡しベースで購入ないし売却された証券は、取引日の1カ月ないしそれ以上後に決済される場合がある。売却証券からの実現利益および損失は個別法によって記録される。金利収益はディスカウントの増価とプレミアムの償却を調整したあと発生主義ベースで記録される。回収が期待されない証券に関するクーポン収入は認識されない。プレミアムの償却とディスカウントの増価は最終利回り基準で会計処理される。不動産ローン関連およびその他の資産担保証券の償還利益および損失は金利収益として損益計算書に記録される。その他収益には定期預金の利息収入が含まれる場合がある。

(D) 分配方針。 受託会社は為替投資アドバイザーに対して受益者に分配を行う権限を委任した。分配金は、当期の純投資収益、純実現キャピタルゲインおよび未実現キャピタルゲイン、ならびに当ファンドの元本から支払われる。

為替投資アドバイザーは受益者に月次分配金を支払う意向（ただし、義務は負わない）である。

分配金は自動的に再投資され、手取金は各受益者の投資口座に反映される。

受益者への分配金	純利益、キャピタルゲイン、 元本から	
通貨セレクトクラス	ドル	1,063,007
円ヘッジクラス		2,721,821
ノンヘッジクラス		384,690
分配金総額	ドル	4,169,518

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

(E) **繰延受渡取引。**当ファンドは繰延受渡ベースで証券の購入または売却をすることができる。これらの取引には、事前に決められた価格または利回りで通常の決済期間を越えて支払いおよび受渡しが行われる、当ファンドによる証券の購入または売却の約定を含む。繰延受渡による購入が未決済の場合、当ファンドは購入価格に足りる十分な金額の流動資産を指定する。

(F) **現金と外貨。**外国証券、保有通貨、およびその他の資産と負債の公正価額は、各営業日現在の為替レートに基づいて当ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変化に伴う保有通貨およびその他の資産ならびに負債の価値の変動は為替評価差損益として記録される。投資有価証券の実現損益および評価損益、ならびに収益と費用は、それらの取引の実行日と報告日にそれぞれ記録される。外国通貨の為替レートの変化が有価証券への投資とデリバティブに与えた影響は、損益計算書の中でこれらの証券の市場相場価格と価値の変動による影響とは別扱いされず、純実現損益および評価損益の中に含まれる。

(G) **定期預金。**当ファンドは受託会社の定めるところにより、保管会社を通じて余剰な現金残高を1つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金に預ける。これらは当ファンドの投資明細表の短期投資に分類される。

(H) **為替先渡契約。**当ファンドは有価証券の一部または全部に関連した通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、計画された有価証券の購入または売却の決済に関連して為替先渡契約を結ぶことができる。為替先渡契約は将来の一定の日に指定価格で通貨を売り買いするために2当事者間で結ばれる契約である。為替先渡契約の公正価値は外国通貨の為替レートの変化に従って変動する。為替先渡契約は日次ベースで時価評価され、評価額の変化は当ファンドによって評価損益として記録される。契約を開始した時点とクローズした時点との契約の評価額の差異に相当する実現損益は通貨の引き渡しまたは受け取りの際に記録される。これらの契約は貸借対照表に反映された評価損益を超える市場リスクを伴う場合がある。これに加えて当ファンドは、もしカウンターパーティが契約の条件を満たせなかったり、あるいは通貨価値が機能通貨に不利に変化した場合には、リスクにさらされる恐れがある。当ファンドはまた、日本円での投資家に対する為替リスクをヘッジする目的で為替先渡契約を結ぶことも認められている。クラスレベルで保有される為替先渡契約から生じる損益はこれらの特定クラスに配分される。

(I) **先物取引。**当ファンドは先物取引を締結することができる。当ファンドは証券市場または金利および通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために先物取引を用いる。先物取引の利用に伴う主なりスク

は、当ファンドが保有する証券の市場価値の変動と先物取引の価格との不完全な相関関係、市場が非流動的である可能性、およびカウンターパーティが契約条件を満たすことができないことである。先物取引は日々の相場の決済価格に基づいて評価される。先物取引の締結に際し、当ファンドは先物ブローカーにブローカーまたは取引所の当初委託証拠金に従い、現金または米国政府債および政府機関債を預託しなければならない。先物取引は日々時価評価され、評価額の変動により適切な未払金または未収金(以下「追加証拠金」)が当ファンドに計上される。損益は認識されるが、契約の満了または終了までは実現したとはみなされない。先物取引は貸借対照表に開示された追加証拠金を上回る様々な程度の損失リスクを伴う。2014年2月28日時点の先物取引の残高は投資明細表に記載されている。

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

(J) 制限付証券。制限付証券は適用される証券法の下で登録されることなく公に転売することができない、または転売を禁止または制限する契約上の制約がある証券である。制限付証券には適用される証券法の下で未登録の私募証券を含む場合があり、取引所に上場されておらず活発に取引が行われる市場がない場合や、流動性が低い場合もある。当ファンドはこれらの証券を即座に売却できない場合や現在の価格を下回る価格でしか売却できない場合がある。また、当ファンドは制限付証券の発行者について限定的な情報しか入手できない場合があるため、損失を予測しにくい可能性がある。加えて、ファンドの経営陣が発行者に関する重要な非公開情報を入手した場合、当ファンドはその結果として当該証券を売却できない場合がある。2014年2月28日時点の制限付証券は投資明細表に記載されている。

(K) 不動産ローン担保証券。当ファンドは不動産ローン担保証券に投資することができる。不動産ローン関連証券にはモーゲージ・パススルー証券、担保付モーゲージ債務証券(以下「CMOs」)、商業用不動産ローン担保証券、モーゲージ・ダラー・ロール、CMO残余、分離型モーゲージ担保証券(以下「SMBSs」)および不動産に関するモーゲージ・ローンに直接的または間接的な参加を示す証券、または不動産に関するモーゲージ・ローンを裏付けとして支払いが行われるその他の証券を含む。当ファンドは米国政府機関(FNMA/FHLMC/GNMA)によって発行または保証された不動産ローン担保証券およびCMOsにのみ投資することができる。

不動産ローン担保証券にはその価格が実勢金利の変動に特に敏感なものがある。不動産ローン関連証券の元本の早期返済によって当ファンドが元本の再投資で低いリターンにさらされる可能性がある。金利が上昇すると、不動産ローン関連証券の価格は一般的に下落するが、金利が低下する時には期限前償還が行われる不動産ローン関連証券の価格は他の確定利付き証券ほど大きく上昇しない可能性がある。裏付けとなる不動産ローンの期限前償還率は不動産ローン関連証券の価格とボラティリティに影響を与え、証券の実際の満期は購入時に予想されたものより短期化したり長期化したりする場合がある。裏付けとなる不動産ローンの期限前償還率が予想したものではなく不動産ローン関連証券の実際の満期が長期化した場合、その証券のボラティリティは上昇することが予想される。これらの証券の価格は発行者の信用度に対する市場の認識によって変動する可能性がある。加えて、不動産ローンおよび不動産ローン関連証券は一般的に政府または民間の保証および/または保険などの形で信用補完されるが、民間の保証提供者または保険者が義務を履行するという保証はない。2014年2月28日時点で保有する不動産ローン担保証券は投資明細表に記載されている。

(L) 米国政府機関または政府支援企業。米国政府機関または政府支援企業が発行した証券は米国財務省によって保証されない場合がある。米国政府の完全所有企業である連邦政府抵当金庫（以下「GNMA」または「ジニーメイ」）は、米国政府の全面的な信頼と信用により、GNMAに承認された機関によって発行され連邦住宅局または退役軍人省によって保証された不動産ローンのプールによる裏付けのある証券に対する元本および利息の期限通りの支払いを保証する権限を有している。政府関連保証機関（つまり米国政府の全面的な信頼と信用による裏付けはない）には連邦住宅抵当金庫（以下「FNMA」または「ファニーメイ」）および連邦住宅抵当貸付会社（以下「FHLMC」または「フレディマック」）を含む。FNMAによって発行されたパススルー証券はFNMAによって元本および利息の期限通りの支払いが保証されているが、米国政府の全面的な信頼と信用による裏付けはない。FHLMCは利息の期限通りの支払いおよび元本の最終的な回収を保証するが、その参加証書には米国政府の全面的な信頼と信用による裏付けはない。2014年2月28日時点で所有する米国政府機関または政府支援企業が発行した証券は投資明細表に記載されている。

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

(M) ソブリン債。当ファンドは主に新興国によって発行または保証されたソブリン債に投資することができる。ソブリン債への投資は高程度リスクを伴う。ソブリン債の返済を管理する政府機関は、期限到来時に当該債務の条件に従った元本および/または利息の支払いを行うことができないまたはその意思がない場合がある。政府機関が期限通りに元本および利息の支払いを行う意思または能力は、特に、そのキャッシュフローの状況、外貨準備の水準、支払い期日に十分に外国為替を利用できる能力、経済全体に対する債務返済負担の相対的な規模、国際通貨基金（IMF）に対する政府機関の方針および政府機関が対象となる可能性がある政治的制約などの要因による影響を受ける場合がある。政府機関はまた債務の元本および利息の支払い遅延を減らすために米国以外の政府、多国間機関およびその他国際機関から期待される支出に依存する場合がある。これらの政府、機関などがそのような支出を行う約束は経済改革および/または経済の実績および当該債務者による期限通りの支払いの実行が条件となる場合がある。そのような改革の実行、そのような経済実績の水準の達成、または期限の到来した元本および利息の支払いができない結果、当該第三者による政府機関への融資が取り消され、当該債務者が期限通りに債務の支払いを行う能力または意思をさらに損なう可能性がある。その結果、政府機関が当該ソブリン債に関しデフォルト（債務不履行）となる場合がある。

ソブリン債の保有者はそのような債務の返済繰り延べへの参加および政府機関への追加融資を要請される場合がある。政府機関のデフォルト時には当該債務の回収に関する有効な法的解決手段がほとんどまたは全くない場合がある。

ディストレス市場（経済が破綻している国々）の投資対象は破綻していない市場の投資対象と比較してより大きなリスクを伴う場合があり、そのような投資対象の価格はより大きく変動する可能性がある。これらの市場の政治的、社会的または経済的な変化の結果が当ファンドの投資対象の市場価格や発生する収益、および当ファンドが投資金額を回収する能力に破壊的な影響を与える可能性がある。2014年2月28日時点で所有するソブリン債は投資明細表に記載されている。

(N) **デリバティブ商品**。会計基準コード化ASC 815-10-50 はデリバティブ商品およびヘッジ活動に関する情報開示を義務付けている。それは当ファンドが、 a) ファンドがどのような形でなぜデリバティブ商品を利用するのか、 b) デリバティブ商品および関連ヘッジ商品はどのように会計処理されるのか、 c) デリバティブ商品および関連ヘッジ商品は事業体の財政状態、財務業績、およびキャッシュフローにどのような影響を与えるのか を開示することを求めている。

当ファンドはいかなるデリバティブ商品もASC 815に基づくヘッジ商品として指定していない。

当ファンドが保有している為替先渡契約は経済的なヘッジ目的として利用されているが、これらのデリバティブはASC 815 の要件の下では会計目的のためのヘッジ商品としては適格ではない。これらのデリバティブ商品の公正価値は、貸借対照表に含まれ、公正価値の変化は損益計算書の中で実現損益、または評価損益のネットの変化として反映される。

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

以下は当ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャーによって分類したものの要約である。

2014年2月28日時点の貸借対照表におけるデリバティブ商品の公正価値

当ファンドはいかなるデリバティブ商品もASC 815に基づくヘッジ商品に指定していない。

表示箇所	金利契約		外国為替契約*		計	
資産デリバティブ						
先物取引の評価益	ドル	86	ドル	4,680	ドル	4,766
為替先渡契約の評価益		-		78,308		78,308
	ドル	86	ドル	82,988	ドル	83,074
負債デリバティブ						
先物取引の評価損	ドル	(121,219)	ドル	(43,512)	ドル	(164,731)
為替先渡契約の評価損		-		(45,309)		(45,309)
	ドル	(121,219)	ドル	(88,821)	ドル	(210,040)

* 総額は貸借対照表の為替先渡契約の項目の評価益/評価損に表示されている。

2014年2月28日で終了する年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

当ファンドはいかなるデリバティブ商品もASC 815に基づくヘッジ商品に指定していない。

表示箇所	金利契約		外国為替契約		株式契約		計
業務活動の結果生じたと認識されるデリバティブの実現益/(実現損)							
先物取引における純実現益(損)	ドル	385,709	ドル	(23,535)	ドル	-	ドル 362,174
為替先渡契約における純実現損		-		(8,404,758)		-	(8,404,758)
	ドル	385,709	ドル	(8,428,293)	ドル	-	ドル (8,042,584)
業務活動の結果生じたと認識されるデリバティブの評価益/(評価損)の変動							
先物における評価益(損)の純変動	ドル	(161,114)	ドル	(51,473)	ドル	(1,387)	ドル (211,200)
為替先渡契約における評価損の純変動		-		(177,736)		-	(177,736)
	ドル	(161,114)	ドル	(229,209)	ドル	(1,387)	ドル (388,936)

2014年2月28日に終了した年度における未決済の為替先渡契約の月間平均元本額は以下の通り。

当ファンドレベル	ドル	282,380
通貨セレクトクラス	ドル	10,616,657
円ヘッジクラス	ドル	62,793,979
円ヘッジN1クラス	ドル	127,664

2014年2月28日に終了した年度における先物取引の月間平均契約額は50,008,609ドルだった。

当ファンドは適宜結ばれるOTCデリバティブ・外国為替契約を管理する国際スワップデリバティブ協会(ISDA)マスターアグリーメント、国際外国為替標準契約、または外国為替およびオプション標準契約などのマスターネットリング契約を、特定のカウンターパーティとの間で採用している。マスターネットリング契約には、中でも両当事者の一般的責務、表明、合意、担保要件、デフォルトの事象、ならびに契約の早期終了に関する条項を含めることができる。

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

担保要件は当ファンドの各カウンターパーティとのネット・ポジションに基づいて決められる。担保は現金または米政府ないし同関連機関が発行する債務証券、または当ファンドと適用可能なカウンターパーティによって合意されたその他の証券の形をとることができる。特定のカウンターパーティに関しては、マスターネットリング契約の条件に従って、当ファンドのために差し入れられた担保は、当ファンドの保管会社によって分離口座に保管され、売却または再差し入れが可能な額に関しては投資有価証券明細表の中に提示される。当ファンドが差し入れた担保は当ファンドの保管会社によって分離保管され、投資有価証券明細書の中で確認される。2014年2月28日時点で、担保として差し入れられた証券または現金はなかった。

当ファンドに適用可能な契約終了の事象は、当ファンドの純資産が一定の期間にわたり特定の閾値以下にまで下落した時に起こる場合がある。カウンターパーティに適用可能な契約終了の事象は、カウンターパーティの信用格付けが特定の水準以下にまで低下した時に起こる場合がある。そうしたいずれのケースにおいても、それが起こった場合には、相手方の当事者は契約を早期終了し、すべてのデリバティブおよび外国為替契約の残高を、契約終了当事者によって合理的に決められたすべての損失およびコストの支払いを含め、決済することを選択できる。当ファンドのカウンターパーティの1社ないし複数の社が契約の早期終了を決めれば、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

先物は取引所または中央清算機関で取引または清算される。取引所で取引または清算される取引は一般的にOTC取引よりファンドへのカウンターパーティ・リスクが小さい。取引所または清算機関は契約についてファンドとブローカーの間に立つため、信用リスクは一般的に取引所または清算機関および清算会員の破綻に限定される。当ファンドが取引所での取引および清算のために差し入れた証券は投資明細表に記載されている。

取引所で取引または清算されるデリバティブのための担保または委託証拠金はブローカーまたは適切な清算機関によって設定される。取引所で取引または清算される取引のための委託証拠金の詳細は先物取引の追加証拠金として貸借対照表に記載されている。取引所で取引および清算される取引のために当ファンドが差し入れた証券は担保要件として投資明細表に記載されている。

2014年2月28日時点で所有するすべての先物取引は公認の取引所に上場している。

3. 所得税

当ファンドは課税上の地位に関してケイマン諸島法に従っている。ケイマン諸島の現行法により、利益、収益、利得または評価益に対して税金は課せられず、また、遺産税や相続税という性格を持ついかなる税金も課せられない。当トラストを構成する資産、または当トラストの下で生じる収益に対しても税は課されない。また、当該資産または収益に関し、受益者に対して税金は適用されない。当トラストまたはいずれのファンドによる分配金に対しても、あるいは受益証券の買戻しに伴う純資産価額の支払いに対しても、源泉徴収税は何も適用されない。この結果、財務諸表の中で所得税の引当ては何もなかった。

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

当ファンドは全般的に、米国連邦所得税の目的上、米国で取引または事業に従事しているとみなされないように、その活動を実施することを意図している。特に当ファンドは、1986年内国歳入法(改訂後)におけるセーフ・ハーバーに適切となることを意図している。同法に基づき当ファンドは、その活動が自己勘定による株式および有価証券またはコモディティの取引に限定される場合には、当該事業に従事しているとはみなされない。もし当ファンドの収益のどれも、当ファンドの米国における取引または事業と実質的に関連していない場合でも、当ファンドが米国を源泉として得る特定のカテゴリーの収益(配当金および特定の種類の金利収益を含む)は30%の米国の税金が課され、この税金は一般的に当該収益から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性に対する会計処理と開示に関する権威ある指針(財務会計基準審議会 - 会計基準成文化740)は、受託会社に対して、当ファンドの税務ポジションが、関連する不服申立てまたは訴訟手続きの解決を含めて、税務調査の際に支持される可能性の方が高いかどうかの判断を、同ポジションの技術上のメリットに基づいて決めることを求めている。この支持される可能性の方が高いという基準を満たす税務ポジションについては、財務諸表の中で認識される税金金額は関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%を超える最大ベネフィットが減額される。経営者は当ファンドの税務ポジションを審査し、財務諸表の中で税金の引当ては必要ないと判断した。不確実な税務ポジションに関連した利息またはペナルティーは現在何も存在しない。

2014年2月28日現在、米国以外の主要な税務管轄区の調査対象となっていて、時効に係る法令が適用されている税務年度は2012年(当ファンドの業務開始)から当会計年度に至るまでの期間である。米国連邦管轄当局による調査の対象となっている税務年度は2012年(当ファンドの業務開始)から2014年2月28日に至るまでの期間である。

4. 受益証券

2014年2月28日現在、すべての発行済み受益証券は2受益者によって保有されている。

(A) 受益証券の購入申込み。適格投資家は営業日に、当該クラスの当該日の受益証券1口当たり純資産価額に等しい適切な申込み価格で受益証券の購入を申込みすることができる。受益証券購入のためのすべての支払いは購入する受益証券の運用通貨で行われる。受託会社はいかなる理由によっても、理由を示すことなしにいかなる購入申込みに対してもそれを拒否することができる。

受託会社は受益者に対して、それぞれの購入申込み日のあと可及的速やかに発行される受益証券の数量を通知する。

(B) 受益証券の譲渡。受益者は受託会社の事前の書面による承認がある場合にのみ、保有受益証券を譲渡することができる。受益証券のいかなる譲渡も、それが当ファンドの受益者登録簿に記載されるまでは、受託会社および受益者に対して有効で拘束力のあるものとはならない。

(C) 買戻し。各受益者はその受益証券を買戻しのできる最低口数である0.01口に等しいかそれを上回る場合は受益証券の口数で、または買戻しのできる最低金額である1円に等しいかそれを上回る場合は金額で買戻しをすることができる。一旦、買戻し請求が管理会社によって受領されれば、買戻しが停止されるか受託会社の同意がない限り、取り消すことはできない。

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

5. リスク要因

当ファンドの投資対象は投機的で、高い度合いのリスクを伴う。いかなるファンドとも同様に、当ファンドがその目標を達成すること、あるいは当ファンドのパフォーマンスがいかなる期間においても黒字になるということは保証できない。従って、受益証券の購入を予定している投資家は以下のリスク要因を考慮に入れるべきである。これらのリスク要因は当ファンドへの投資に関連したすべてのリスク要因を網羅した完全なリストではない。

(A) 市場リスク。市場リスクとは当ファンドが投資する1つあるいは複数の市場の価格が下落するリスクで、それには市場が予測し難い急落を演じる可能性が含まれる。選択リスクとは、投資運用会社が選択する証券が、市場、関連指数、または同様の投資目標と投資戦略を持つ他のファンドが選択した証券をアンダーパフォームするリスクを言う。

(B) 金利リスク。金利リスクは、金利が低下するときに債券の価格が全般的に上昇し、金利が上昇するときにそれらの価格が下落するリスクを指す。長期証券の価格は一般的に、短期証券の価格よりも金利の変化により大きく反応して変動する。当ファンドは、短期金利または長期金利が急上昇したり、あるいは投資運用会社が予想しなかったような変化を示した場合に損失を被る可能性がある。

(C) カウンターパーティおよびブローカー・リスク。当ファンドまたは当ファンドの代理人が取引または投資を行う銀行およびブローカー会社を含めた金融機関ならびにカウンターパーティが財務面の困難に直面して、当ファンドに対するそれぞれの債務に関しデフォルト（債務不履行）に陥る可能性がある。こうしたデフォルトは当ファンドに実質的な損失を生む恐れがある。これに加えて、当ファンドは特定の取引を保証するため、カウンターパーティに対して担保を差し入れる場合がある。

当ファンドは各カウンターパーティとの間でマスターネットティング契約を結ぶことによってカウンターパーティの信用リスクへのエクスポージャーを減らすよう努める。マスターネットティング契約は当ファンドにカウンターパーティの信用力が一定の水準以上に悪化した場合にマスターネットティング契約の下で行ったすべての取引を終了できる権利を付与する。マスターネットティング契約は各当事者に対して、他方当事者がデフォルトの場合または契約終了の場合に、マスターネットティング契約の下で行ったすべての取引を終了し、各取引で一方の当事者から他方の当事者へ支払われるべき未払金を相殺する権利を付与する。OTCデリバティブに関するカウンターパーティの信用リスクから生じる当ファンドの最大の損失リスクは、一般的に評価益の合計額とカウンターパーティの未払金がカウンターパーティが当ファンドに差し入れた担保の額を超過する金額である。当ファンドはOTCデリバティブのカウンターパーティのためにデリバティブ契約残高の各カウンターパーティの評価益を下回らない範囲の金額で担保の差し入れが必要となる場合がある。当該金額は最低引渡条項に従い、差し入れた担保は投資明細表の中で確認される。

(D) 信用リスク。信用リスクとは、証券の発行者が期日までに金利の支払いや元本の返済ができなくなるリスクを言う。発行者の信用格付けの変更、あるいは発行者の信用状態に対する市場の受け止め方も、同発行者に対する当ファンドの投資の評価額に影響を与える可能性がある。信用リスクの度合いは発行者の財政状態および負債の条件の双方に左右される。

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

(E) **為替リスク。**当ファンドが投資する証券およびその他の金融商品は、当ファンドの機能通貨以外の通貨で表示、あるいは価格が示される場合がある。このために外国通貨の為替レートの変化がファンドのポートフォリオの価額に影響を与える可能性を持つ。一般的には当ファンドの機能通貨の価額が他の通貨に対して上昇すれば、他の通貨建ての証券は、価額を低下させることになる。というのは、当該通貨をファンドの機能通貨へ換算する際に価額が低下する効果もたらされるためである。これとは逆に、ファンドの機能通貨の価値が別の通貨に対して低下すれば、同通貨建ての証券の価額は上昇する。一般に「為替リスク」として知られるこのリスクは、当ファンドの強い機能通貨が投資家へのリターンを減らし、弱い機能通貨はこれらのリターンを高める可能性があることを意味している。

(F) **新興国市場リスク。**非米国証券（外国政府によって発行された証券を含む）は、同等の米国証券に付随するリスクの他に追加のリスクを伴う。追加リスクには未発達または効率性の低い取引市場に対するエクスポージャー、社会的、政治的または経済的不安定性、外国通貨の変動、資産の国有化または没収、決済、保管またはその他の運営上のリスク、および厳格さを欠く監査と法的基準が含まれる。その結果、非米国証券は同等の米国証券より価格が大きく変動し、流動性も低くなる可能性がある。世界の市場もしくは特定の地域の市場は、重要な経済的または政治的動向に対してすべて同じような反応を示す場合がある。加えて、外国市場は米国市場と異なる動きをする可能性がある。2008年から2009年の市場の混乱を受けて、何カ国かの経済は非常に不安定な状況を示しており、これがひいては国際的な貿易相手に影響を及ぼす可能性がある。新興国市場への投資は他の先進国への投資に一般的に付随するリスクの他に追加のリスクを伴う。新興国市場の発行者の証券は、より発達した経済や市場を備えた米国以外の国の発行者の証券より変動性が大きく流動性が低い可能性がある。

(G) **デリバティブ・リスク。**当ファンドはその投資対象をヘッジしたり、あるいはリターンを高めるためにデリバティブ商品を利用する場合がある。デリバティブは当ファンドがそのリスク・エクスポージャーを、他のタイプの商品よりも迅速かつ効率的に高めたり減らしたりすることを可能にする。デリバティブは変動性が高く、以下を含めた重要なリスクを伴う。

- 信用リスク — デリバティブ取引のカウンターパーティ（取引の相手側の当事者）が当ファンドに対する金銭債務を履行できなくなるリスク。
- レバレッジ・リスク — 比較的小さな市場相場の動きが投資対象の価値の大幅な変化を招く可能性のある特定のタイプの投資対象または投資戦略に関連したリスク。レバレッジを伴う特定の投資対象または取引戦略は、当初の投資額を大きく超える損失を招く可能性もある。
- 流動性リスク — 特定の証券について、売り手が売りたいときに、あるいは同証券が現在それだけの価値があると売り手が考える価格で、売却することが困難あるいは不可能になるリスク。

当ファンドは予定ヘッジを含むヘッジ目的のためにデリバティブを利用することができる。ヘッジは当ファンドがファンドの他の保有商品に関連したリスクを相殺するためにデリバティブを使う戦略である。ヘッジは損失を減らすことができるが、もし市場が当ファンドの想定とは異なった形で動いたり、あるいはデリバティブのコストがヘッジによる利益を上回る場合には、利益を減らすか、ゼロにしたり、あるいは損失をもたらす場

合がある。またヘッジにはデリバティブの価額の変化が、当ファンドが予想したヘッジ対象保有商品の価額の変化とマッチしないというリスクがあり、その場合はヘッジ対象の保有商品に係る損失が減らずに増える可能性もある。当ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らしたり、あるいはヘッジ取引が利用可能になるか、あるいは費用効果が高いものとなるかどうかについては保証できない。当ファンドはヘッジの利用を義務付けられておらず、ヘッジを利用しないことも選択できる。当ファンドはリターンを高めるためにデリバティブを利用することができるため、そうした投資は当ファンドがヘッジ目的のためだけにデリバティブを利用した場合に比べ、より大きな度合いで当ファンドを以上に挙げたようなリスクにさらすことになる。リターンを高めるためにデリバティブを利用することは投機的とみなされる場合がある。

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

6. 保証と補償

当トラストと当ファンドの設立文書に基づき、特定の当事者（受託会社および投資運用会社を含む）は当ファンドに対する義務の履行から生じ得る一定の負債に対して補償される。それに加えて、通常の営業過程において、当ファンドは様々な補償条項を含む契約を結んでいる。これらの取決めに基づく当ファンドの最大限のエクスポージャーがどの程度なのかは、当ファンドに対してなされ得る、まだ起こっていない将来の請求が含まれるものであるため、不明である。しかしながら、当ファンドはこれらの契約に基づく補償請求や損失はこれまで何も受けていない。

7. 報酬、費用および関連当事者投資

(A) **会計および管理報酬。** 受託会社は管理会社と会計および管理契約を結び、月間の最低報酬を3,750ドルとし、平均純資産の最初の5億ドルについて0.06%、次の5億ドルについては0.05%、平均純資産が10億ドルを超える部分については0.04%の年間報酬を受け取る。管理会社はまた、当ファンドから立替実費の支払いを受ける。2014年2月28日に終了した年度に管理会社が稼得した報酬と期末時点での管理会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

(B) **保管報酬。** 受託会社はBrown Brothers Harriman & Co.（以下「保管会社」）との間で保管契約を結び、これに基づき保管会社は純資産の総額と取引量に基づいて計算され月次で支払われる手数料を受け取る。2014年2月28日に終了した年度に保管会社が稼得した報酬と期末時点での保管会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

(C) **受託会社報酬。** 受託会社は12,500ドルの年間報酬を前金で受け取る。受託会社はまた、当トラストに関して年間2,500ドルの報酬を、全サブファンドに比例ベースで配分される形で受け取る。報酬は月次ベースで計算され、後払いで支払われる。2014年2月28日に終了した年度に受託会社が稼得した報酬と期末時点での受託会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

(D) **名義書換代理会社報酬。** 受託会社はBrown Brothers Harriman & Co. (以下「名義書換代理会社」) との間で名義書換代理契約を結び、それに基づき名義書換代理会社は純資産の0.01%に相当する年間報酬と1取引当たりの10ドルの取引手数料を受け取る。2014年2月28日に終了した年度に名義書換代理会社が稼得した報酬と期末時点での名義書換代理会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

(E) **為替仲介会社報酬。** 受託会社はBrown Brothers Harriman & Co. (以下「為替仲介会社」) と為替管理契約を締結し、これに基づき為替仲介会社は当該受益証券クラス - 通貨セレクトクラスおよび円ヘッジクラス、の純資産総額について0.01%の年率手数料を受け取る。2014年2月28日に終了した年度に為替仲介会社が稼得した報酬と、2014年2月28日時点での為替仲介業者への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

(F) **投資運用会社報酬。** 投資運用会社報酬は毎月計算され後払いで支払われる。投資運用会社は、純資産の最初の300億円について0.55%、次の700億円については0.50%、1,000億円を超える部分については0.45%の年間報酬を受け取る。2014年2月28日に終了した年度に投資運用会社が稼得した報酬と、2014年2月28日時点での投資運用会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

財務諸表への注記

2014年2月28日に終了した年度

(G) **為替投資アドバイザー報酬。** 為替投資アドバイザー報酬は毎月計算され後払いで支払われる。為替投資アドバイザーは当ファンドの通貨セレクトクラス受益証券に帰属する資産から年率0.15%の報酬を受け取る。2014年2月28日に終了した年度に為替投資アドバイザーが稼得した報酬と、2014年2月28日時点での為替投資アドバイザーへの未払報酬残高は、それぞれ損益計算書と貸借対照表に開示されている。

(H) **その他の費用。** 当ファンドはその業務に関連したその他の経費で、管理報酬、保管報酬、運用報酬および名義書換代理会社報酬によってカバーされない費用を負担することができる。それらは以下を含み、それらだけに限定されない。(i) 政府手数料；(ii) ブローカー費用および手数料、ならびにその他のポートフォリオ取引経費；(iii) 金利費用を含む資金借入費用；(iv) 訴訟費用および補償経費を含む特別経費；(v) 設立費；そして(vi) 専門家報酬である。

(I) **関連当事者投資。** 当ファンドは管理会社および保管会社の関連当事者であるBrown Brothers Harriman & Co. と為替先渡契約の締結および定期預金の預け入れをすることが認められてる。2014年2月28日時点でBrown Brothers Harriman & Co. に預け入れられたすべての定期預金は投資明細表に開示されている。当ファンドには2014年2月28日時点でBrown Brothers Harriman & Co. と未決済の為替先渡契約はなかった。

8. 会計関係の最近の公告

2013年4月に、FASBは会計基準アップデート第2013-07号「財務諸表の表示(トピック205): 清算ベース会計」(「ASU2013-07」)を公表した。ASU2013-07は清算が差し迫っている場合に清算ベースの会計の利用す

ることを事業体に要求する。清算が「差し迫っている」とみなされるのは、（１）清算計画が清算を実施する権限を有する者によって承認され、かつ当該計画が他の当事者によって阻害される可能性が非常に低い場合、または、（２）清算計画が他の強制力（強制破産の執行など）によって強行される場合である。ASU2013-07は2013年12月15日以降に開始する会計年度の中間報告期間および年次報告期間に将来に向かって適用される。経営陣はこのガイダンスが財務諸表に影響を及ぼすとは考えていない。

2013年6月に、FASBは会計基準アップデート第2013-08号、「金融サービス - 投資会社（トピック946）：適用範囲、測定および開示規定の改訂」（「ASU2013-08」）を公表した。ASU2013-08は、投資会社の特徴を明確にしたものであり、事業体が投資会社に該当するかの判定および他の投資会社への非支配所有持分の測定に関する包括的なガイダンスを提供する。ASU2013-08は2013年12月15日以降に開始する会計年度の中間報告期間および年次報告期間に将来に向かって適用される。経営陣はこのガイダンスが財務諸表に影響を及ぼすとは考えていない。

9. 後発事象

受託会社はこれら財務諸表が公表された日に当たる2014年6月30日までの期間におけるその後のすべての取引と事象を評価した。2014年3月1日から2014年6月30日までの期間に、通貨セレクトクラス、円ヘッジクラス、円ヘッジN1クラス、ノンヘッジクラス、ノンヘッジN1クラスについて、それぞれ22,458ドル、211,883ドル、10,535,218ドル、294,863ドル、2,641,668ドルの購入申込み、および通貨セレクトクラス、円ヘッジクラス、円ヘッジN1クラス、ノンヘッジクラスおよびノンヘッジN1クラスについて、それぞれ1,259,720ドル、6,199,711ドル、23,818ドル、868,963ドル、173,814ドルの買戻しがあった。通貨セレクトクラス、円ヘッジクラス、ノンヘッジクラスについて、それぞれ184,242ドル、604,185ドル、110,276ドルの分配が行われた。当ファンドに関連する他の報告すべき後発事象はない。

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年9月29日現在	平成27年3月27日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,830,294,448	7,048,399,964
国債証券	3,599,855,082	11,199,877,729
流動資産合計	5,430,149,530	18,248,277,693
資産合計	5,430,149,530	18,248,277,693
負債の部		

流動負債		
未払金	-	1,499,925,000
流動負債合計	-	1,499,925,000
負債合計	-	1,499,925,000
純資産の部		
元本等		
元本	1	5,420,981,284
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,168,246
元本等合計		5,430,149,530
純資産合計		5,430,149,530
負債純資産合計		5,430,149,530
		16,718,194,307
		30,158,386
		16,748,352,693
		16,748,352,693
		18,248,277,693

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成26年9月30日 至 平成27年3月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年9月29日現在	平成27年3月27日現在
1. 1 期首	平成26年3月28日	平成26年9月30日
期首元本額	6,834,828,565円	5,420,981,284円
期中追加設定元本額	179,717,453円	12,923,348,778円
期中一部解約元本額	1,593,564,734円	1,626,135,755円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・グローバル高利回り	9,990,010円	4,998,495円
C Bファンド 為替ヘッジ		
あり		

ダイワ・グローバル高利回り C Bファンド 為替ヘッジ なし	4,995,005円	2,499,247円
ダイワ・グローバル・ハイブ リッド証券ファンド (為替 ヘッジあり)	999円	999円
ダイワ/NB・米国債券戦略 ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	4,995円	4,995円
ダイワ/NB・米国債券戦略 ファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	4,995円	4,995円
世界ハイブリッド証券ファン ド2014-04(為替ヘッジあり/ 限定追加型)	999円	999円
世界ハイブリッド証券ファン ド2014-07(為替ヘッジあり/ 限定追加型)	999円	999円
世界ハイブリッド証券ファン ド2014-10(為替ヘッジあり/ 限定追加型)	- 円	999円
世界ハイブリッド証券ファン ド2015-01(為替ヘッジあり/ 限定追加型)	- 円	999円
ダイワ・ブラジル・リアル債 (毎月分配型) - スー パー・ハイインカム - 50 コース	- 円	49,911円
ダイワ・ブラジル・リアル債 (毎月分配型) - スー パー・ハイインカム - 100 コース	- 円	49,911円
ダイワ・オーストラリア高配 当株ファンド・マネー・ポー トフォリオ	58,475,174円	48,491,748円
ダイワ日本株式インデック ス・ファンド - シフト11 Ver3 -	- 円	3,094,430,026円
ダイワ日本株式ベア・ファン ド - ベアシフト11 -	- 円	71,870,634円
ダイワ・スイス高配当株ツイ ン (毎月分配型)	2,996,106円	2,996,106円

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 為替ヘッジなしコース	- 円	10,980,236円
通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 日本円コース	- 円	1,696,946円
通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) ブラジル・リアル・コース	- 円	12,477,541円
通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 通貨セレクト・コース	- 円	4,591,735円
ダイワ/NB・米国債券戦略 ファンド 為替ヘッジあり (毎月分配型)	29,988,005円	29,988,005円
ダイワ/NB・米国債券戦略 ファンド 為替ヘッジなし (毎月分配型)	1,999,201円	1,999,201円
通貨選択型 ダイワ/NB・米 国債券戦略ファンド 日本円 コース(毎月分配型)	1,002,195円	1,002,195円
通貨選択型 ダイワ/NB・米 国債券戦略ファンド 通貨セ レクトコース(毎月分配型)	3,011,774円	3,011,774円
ダイワ新興国ハイインカム・ プラス - インカムチェンジ (積立型) -	15,002,981円	7,515,709円
ダイワ日本株式インデック ス・ファンド(限定追加型) - シフト11 -	5,293,507,846円	4,425,011,240円
ダイワ日本株式インデック ス・ファンド(限定追加型) - シフト12 -	- 円	6,588,848,868円
ダイワ日本株式インデック ス・ファンド(限定追加型) - シフト13 -	- 円	2,405,669,794円
計	5,420,981,284円	16,718,194,307円
2. 期末日における受益権の総数	5,420,981,284口	16,718,194,307口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年9月30日 至 平成27年3月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成26年9月29日現在	平成27年3月27日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	127,482	28,229
合計	127,482	28,229

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成25年12月10日から平成26年9月29日まで、及び平成26年12月10日から平成27年3月27日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年9月29日現在	平成27年3月27日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年9月29日現在	平成27年3月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0017円 (10,017円)	1.0018円 (10,018円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	4 9 1 国庫短期証券	2,000,000,000	1,999,998,588	
	5 0 2 国庫短期証券	1,200,000,000	1,199,999,688	
	5 0 3 国庫短期証券	1,000,000,000	999,997,125	
	5 0 8 国庫短期証券	1,000,000,000	1,000,000,000	
	5 1 4 国庫短期証券	1,500,000,000	1,499,979,350	
	5 1 5 国庫短期証券	1,000,000,000	999,996,350	
	5 1 6 国庫短期証券	1,000,000,000	999,995,972	
	5 2 0 国庫短期証券	1,000,000,000	999,985,656	
	5 2 1 国庫短期証券	1,500,000,000	1,499,925,000	
国債証券 合計			11,199,877,729	
合計			11,199,877,729	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年9月30日から平成27年3月27日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワノＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成26年9月29日現在	当 期 平成27年3月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,164,133	8,186,952
投資信託受益証券	698,028,519	633,919,233
親投資信託受益証券	2,002,599	2,002,799
未収入金	2,697,000	-
流動資産合計	712,892,251	644,108,984
資産合計	712,892,251	644,108,984
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,601,954	3,074,123
未払解約金	2,173,075	-
未払受託者報酬	20,674	16,277
未払委託者報酬	758,272	597,146
その他未払費用	29,471	26,498
流動負債合計	6,583,446	3,714,044
負債合計	6,583,446	3,714,044
純資産の部		
元本等		
元本	1 514,564,863	1 439,160,551
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	191,743,942	201,234,389
（分配準備積立金）	87,322,016	105,596,508
元本等合計	706,308,805	640,394,940
純資産合計	706,308,805	640,394,940
負債純資産合計	712,892,251	644,108,984

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成26年3月28日 平成26年9月29日	自 至	当 期 平成26年9月30日 平成27年3月27日
営業収益				
受取配当金		16,169,489		14,714,559
受取利息		1,130		1,505
有価証券売買等損益		45,124,967		49,368,355
営業収益合計		61,295,586		64,084,419
営業費用				
受託者報酬		118,112		106,288
委託者報酬		4,332,266		3,899,072
その他費用		29,471		26,498
営業費用合計		4,479,849		4,031,858
営業利益		56,815,737		60,052,561
経常利益		56,815,737		60,052,561
当期純利益		56,815,737		60,052,561
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		654,054		175,603
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		160,528,630		191,743,942
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,464,596		29,802,270
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,464,596		29,802,270
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,317,656		61,284,819
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,317,656		61,284,819
分配金		19,093,311		19,255,168
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		191,743,942		201,234,389

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年9月30日	至 平成27年3月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日</p> <p>平成26年9月27日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成26年9月29日としております。このため、当特定期間は179日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年9月29日現在	平成27年3月27日現在
1. 1 期首元本額	567,333,753円	514,564,863円
期中追加設定元本額	27,854,252円	70,447,366円
期中一部解約元本額	80,623,142円	145,851,678円
2. 特定期間末日における受益権の総数	514,564,863口	439,160,551口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年3月28日 至 平成26年9月29日	自 平成26年9月30日 至 平成27年3月27日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成26年3月28日 至平成26年4月28日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,495,798円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(115,280,716円)及び分配準備積立金(56,248,583円)より分配対象額は174,025,097円(1万口当たり3,026.69円)であり、うち1,149,935円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年4月29日 至平成26年5月27日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,336,472円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(111,714,115円)及び分配準備積立金(55,754,229円)より分配対象額は169,804,816円(1万口当たり3,048.57円)であり、うち1,113,996円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年9月30日 至平成26年10月27日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,759,895円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(92,926,093円)及び分配準備積立金(78,964,411円)より分配対象額は173,650,399円(1万口当たり3,629.61円)であり、うち3,348,991円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成26年10月28日 至平成26年11月27日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,257,760円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(47,290,489円)、投資信託約款に規定される収益調整金(107,635,174円)及び分配準備積立金(73,856,733円)より分配対象額は231,040,156円(1万口当たり4,741.46円)であり、うち3,410,937円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>

（自平成26年5月28日 至平成26年6月27日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,178,498円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（110,277,618円）及び分配準備積立金（55,664,263円）より分配対象額は168,120,379円（1万口当たり3,068.61円）であり、うち1,095,741円（1万口当たり20円）を分配金額としておりません。

（自平成26年6月28日 至平成26年7月28日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,964,418円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（108,039,808円）及び分配準備積立金（55,261,690円）より分配対象額は165,265,916円（1万口当たり3,068.89円）であり、うち1,077,040円（1万口当たり20円）を分配金額としておりません。

（自平成26年11月28日 至平成26年12月29日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,240,415円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（8,147,520円）、投資信託約款に規定される収益調整金（101,656,513円）及び分配準備積立金（110,702,300円）より分配対象額は222,746,748円（1万口当たり4,898.88円）であり、うち3,182,821円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

（自平成26年12月30日 至平成27年1月27日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,915,273円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（94,591,978円）及び分配準備積立金（111,438,095円）より分配対象額は207,945,346円（1万口当たり4,648.03円）であり、うち3,131,686円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

<p>(自平成26年7月29日 至平成26年8月27日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,600,987円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(11,627,220円)、投資信託約款に規定される収益調整金(106,687,879円)及び分配準備積立金(54,922,792円)より分配対象額は175,838,878円(1万口当たり3,334.56円)であり、うち1,054,645円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年1月28日 至平成27年2月27日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,405,905円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(103,544,037円)及び分配準備積立金(109,094,048円)より分配対象額は215,043,990円(1万口当たり4,845.50円)であり、うち3,106,610円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成26年8月28日 至平成26年9月29日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,408,946円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(22,307,163円)、投資信託約款に規定される収益調整金(104,421,926円)及び分配準備積立金(66,207,861円)より分配対象額は195,345,896円(1万口当たり3,796.33円)であり、うち3,601,954円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年2月28日 至平成27年3月27日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,689,914円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(96,179,573円)及び分配準備積立金(106,980,717円)より分配対象額は204,850,204円(1万口当たり4,664.59円)であり、うち3,074,123円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成26年9月30日 至 平成27年3月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成27年3月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成26年9月29日現在	当 期 平成27年3月27日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	22,768,450	6,559,219
親投資信託受益証券	0	0
合計	22,768,450	6,559,219

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成26年9月29日現在	当 期 平成27年3月27日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成26年9月30日 至 平成27年3月27日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年9月29日現在	当 期 平成27年3月27日現在
1口当たり純資産額	1.3726円	1.4582円
(1万口当たり純資産額)	(13,726円)	(14,582円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	NB ST INCOME NON HEDGED	4,341,734.130	633,919,233	
投資信託受益証券 合計			633,919,233	

親投資信託受益証券	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	1,999,201	2,002,799	
親投資信託受益証券 合計			2,002,799	
合計			635,922,032	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジクラス)」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジクラス)」の状況

前記「ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)

【純資産額計算書】

平成27年4月30日

資産総額	2,793,679,608円
負債総額	300,843円
純資産総額(-)	2,793,378,765円
発行済数量	2,809,537,769口
1単位当たり純資産額(/)	0.9942円

(参考) ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

純資産額計算書

平成27年4月30日

資産総額	12,745,592,575円
負債総額	0円
純資産総額(-)	12,745,592,575円
発行済数量	12,722,386,758口
1単位当たり純資産額(/)	1.0018円

ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)

純資産額計算書

平成27年4月30日

資産総額	622,389,769円
負債総額	1,058,281円
純資産総額(-)	621,331,488円
発行済数量	427,196,373口
1単位当たり純資産額(/)	1.4544円

(参考) ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

前記「ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成27年4月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

- ・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

- ・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

- ・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成27年4月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	24	192,655
追加型株式投資信託	569	11,826,887
株式投資信託 合計	593	12,019,542
単位型公社債投資信託	1	7,305
追加型公社債投資信託	17	3,469,698
公社債投資信託 合計	18	3,477,003
総合計	611	15,496,545

3 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第56期事業年度に係る中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,380,327	15,186,222
有価証券	9,427,636	15,003,765
前払金	207	453
前払費用	142,919	157,453
未収入金	521,825	-
未収委託者報酬	7,183,011	8,265,950
未収収益	106,914	103,432
貯蔵品	9,551	14,492
繰延税金資産	491,727	674,141
その他	8,445	597
流動資産計	32,272,567	39,406,511
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	254,258	252,417
器具備品（純額）	26,257	23,555
リース資産（純額）	222,274	224,362
リース資産（純額）	5,726	4,499
無形固定資産	3,194,512	2,991,462
ソフトウェア	3,132,238	2,910,918

ソフトウェア仮勘定		50,423		68,693
電話加入権		11,850		11,850
投資その他の資産		15,113,434		15,077,046
投資有価証券		8,342,934		8,338,733
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		136,315		129,405
従業員に対する長期貸付金		92,527		68,396
差入保証金		1,000,820		997,594
長期前払費用		7,376		6,484
投資不動産（純額）	1	402,340	1	398,402
貸倒引当金		9,950		3,040
固定資産計		18,562,205		18,320,926
資産合計		50,834,773		57,727,438

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,227	1,227
預り金	56,491	53,677
未払金	6,795,899	8,998,456
未払収益分配金	10,333	7,931
未払償還金	113,002	77,698
未払手数料	3,764,501	4,277,412
その他未払金	2,908,061	4,635,414
未払費用	3,383,551	3,463,796
未払法人税等	588,040	1,530,565
未払消費税等	189,139	530,831
賞与引当金	841,300	955,600
流動負債計	11,855,648	15,534,154
固定負債		
リース債務	4,494	3,272
退職給付引当金	1,935,442	1,959,451
役員退職慰労引当金	67,410	80,280
繰延税金負債	1,740,407	1,789,543
固定負債計	3,747,753	3,832,547
負債合計	15,603,402	19,366,702
純資産の部		
株主資本		

資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,722,723	10,821,849
利益剰余金合計	8,097,020	11,196,146
株主資本合計	34,767,020	37,866,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,350	494,589
評価・換算差額等合計	464,350	494,589
純資産合計	35,231,371	38,360,735
負債・純資産合計	50,834,773	57,727,438

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	73,498,726	84,771,977
その他営業収益	526,465	788,473
営業収益計	74,025,191	85,560,451
営業費用		
支払手数料	41,213,272	47,520,063
広告宣伝費	604,864	668,841
公告費	949	533
受益証券発行費	-	25
調査費	8,116,701	8,246,807
調査費	824,915	741,792
委託調査費	7,291,786	7,505,015
委託計算費	807,090	735,588
営業雑経費	1,280,599	1,322,711
通信費	206,564	249,081
印刷費	404,023	477,092
協会費	53,643	54,190
諸会費	11,281	11,711
その他営業雑経費	605,086	530,634
営業費用計	52,023,478	58,494,570
一般管理費		

給料	5,264,128	5,708,541
役員報酬	249,180	243,000
給料・手当	3,782,533	3,785,717
賞与	391,114	724,223
賞与引当金繰入額	841,300	955,600
福利厚生費	809,254	793,740
交際費	55,806	37,951
寄付金	636	-
旅費交通費	196,147	191,623
租税公課	206,178	222,767
不動産賃借料	887,968	1,182,703
退職給付費用	469,713	373,920
役員退職慰労引当金繰入額	38,970	33,750
固定資産減価償却費	1,181,438	963,183
諸経費	1,094,627	1,354,169
一般管理費計	10,204,869	10,862,351
営業利益	11,796,843	16,203,530

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業外収益				
受取配当金	1	257,704	1	144,660
有価証券利息		11,102		13,966
受取利息		10,598		9,117
時効成立分配金・償還金		21,305		44,877
投資有価証券売却益		279,443		64,122
有価証券償還益		101,052		63,228
その他		44,912		34,445
営業外収益計		726,118		374,418
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		19,392		16,985
投資有価証券売却損		36,469		3,171
有価証券償還損		33,338		18,848
投資不動産管理費用		16,271		16,864
貯蔵品廃棄損		9,990		9,503
その他		13,120		9,343
営業外費用計		128,584		74,716
経常利益		12,394,377		16,503,232
特別利益				

投資有価証券売却益		39,827		-
固定資産売却益		31		-
その他		16,466		-
特別利益計		56,325		-
特別損失				
固定資産除却損	2	129,816	2	888
本社移転関連費用		1,099,913		-
その他		14,428		-
特別損失計		1,244,158		888
税引前当期純利益		11,206,544		16,502,343
法人税、住民税及び事業税		4,286,691		6,525,874
法人税等調整額		109,902		150,022
法人税等合計		4,176,789		6,375,851
当期純利益		7,029,755		10,126,492

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,715,116	8,089,414	34,759,414
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149	△7,022,149	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755	7,029,755	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	7,606	7,606	7,606
当期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,879	53,783	87,663	34,847,077
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430,470	△53,783	376,686	376,686
当期変動額合計	430,470	△53,783	376,686	384,293
当期末残高	464,350	-	464,350	35,231,371

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366	△7,027,366	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492	10,126,492	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099,125	3,099,125	3,099,125
当期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	10,821,849	11,196,146	37,866,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	464,350	-	464,350	35,231,371
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,238	-	30,238	30,238
当期変動額合計	30,238	-	30,238	3,129,364
当期末残高	494,589	-	494,589	38,360,735

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

器具備品 4～20年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、当事業年度より有形固定資産（投資不動産を含む）の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、本社移転を契機に当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社において使用する有形固定資産は安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したためであります。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

（３）長期前払費用

定額法によっております。

（４）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（２）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貯蔵品廃棄損」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23,111千円は、「貯蔵品廃棄損」9,990千円、「その他」13,120千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
建物	15,528千円	18,230千円
器具備品	250,072千円	249,761千円
リース資産	409千円	1,636千円
投資建物	724,130千円	729,348千円
投資器具備品	23,691千円	24,180千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
未払金	2,883,398千円	4,508,988千円

3 保証債務

前事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719,900千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取配当金	185,280千円	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	546千円	-
器具備品	128,892千円	888千円
無形固定資産(その他)	377千円	-
計	129,816千円	888千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年 3月31日
効力発生日	平成25年 6月25日

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

前事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用(*)	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186,222	15,186,222	-
(2) 未収委託者報酬	8,265,950	8,265,950	-
(3) 未収入金	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,283,329	22,283,329	-
資産計	45,735,503	45,735,503	-
(1) 未払手数料	4,277,412	4,277,412	-
(2) その他未払金	4,635,414	4,635,414	-
(3) 未払費用(*)	2,678,610	2,678,610	-
負債計	11,591,437	11,591,437	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059,169	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	1,000,820	997,594

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

当事業年度（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186,222	-	-	-
未収委託者報酬	8,265,950	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498,464	3,978,251	97,038
合計	23,452,173	1,498,464	3,978,251	97,038

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	93,459	55,101	38,357
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113,247	55,101	58,145
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	5,625,179	4,873,552	751,626
小計	5,738,426	4,928,653	809,772

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	16,544,903	16,586,202	41,299
小計	16,544,903	16,586,202	41,299
合計	22,283,329	21,514,856	768,472

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,128	39,827	-
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	24,501,921	64,122	3,171
合計	24,501,921	64,122	3,171

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(非上場株式)について3,220千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,935,442千円
退職給付引当金	1,935,442千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	301,777千円
その他	167,935千円
退職給付費用	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,935,442千円
勤務費用	201,327千円
退職給付の支払額	177,317千円
期末における退職給付債務	1,959,451千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円
退職給付引当金	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	201,327千円
確定給付制度に係る退職給付費用	201,327千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172,593千円でありました。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	837,121	833,243
退職給付引当金	693,199	698,348
未払事業税	154,219	335,386
賞与引当金	280,855	287,721
連結法人間取引(譲渡損)	264,269	141,925
投資有価証券評価損	128,953	128,953
繰延資産	157,330	121,437
出資金評価損	114,425	116,888
未払社会保険料	43,411	38,787
器具備品	33,316	33,316
役員退職慰労引当金	24,920	28,611
その他	29,627	24,709
繰延税金資産小計	2,761,651	2,789,330
評価性引当額	1,323,069	1,200,725
繰延税金資産合計	1,438,582	1,588,604
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428,233	2,428,233
その他有価証券評価差額金	257,138	273,883
その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,687,261	2,704,006
繰延税金負債の純額	1,248,679	1,115,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,719,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994,992	未払手数料	3,216,077
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678,054	未払費用	393,881

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978,984	長期差入保証金	971,157
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	---------	---------	---------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,506.24円	1株当たり純資産額	14,705.91円
1株当たり当期純利益	2,694.91円	1株当たり当期純利益	3,882.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	7,029,755	10,126,492
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部

流動資産		
現金・預金		20,257,586
有価証券		5,207,068
未収委託者報酬		9,365,956
貯蔵品		15,509
繰延税金資産		495,241
その他		296,277
流動資産計		35,637,638
固定資産		
有形固定資産	1	283,555
無形固定資産		
ソフトウェア		2,634,889
その他		90,103
無形固定資産合計		2,724,992
投資その他の資産		
投資有価証券		6,866,175
関係会社株式		5,129,895
その他	1	1,589,226
投資その他の資産合計		13,585,297
固定資産計		16,593,845
資産合計		52,231,483

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成26年9月30日)

負債の部

流動負債		
リース債務		1,227
未払金		6,923,613
未払費用		3,196,727
未払法人税等		1,144,931
賞与引当金		796,000
その他	3	848,229
流動負債計		12,910,729
固定負債		
リース債務		2,658

退職給付引当金	1,996,246
役員退職慰労引当金	92,730
繰延税金負債	1,845,611
固定負債計	3,937,247
負債合計	16,847,976
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,668,191
利益剰余金合計	8,042,489
株主資本合計	34,712,489
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	671,018
評価・換算差額等合計	671,018
純資産合計	35,383,507
負債・純資産合計	52,231,483

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成26年4月1日	至 平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		44,022,288
その他営業収益		472,415
営業収益計		44,494,704
営業費用		
支払手数料		24,490,036
その他営業費用		5,489,326
営業費用計		29,979,363
一般管理費	1	5,507,021
営業利益		9,008,319
営業外収益	2	1,299,244

営業外費用	1, 3	34,669
経常利益		10,272,894
特別利益		-
特別損失	4	12,947
税引前中間純利益		10,259,946
法人税、住民税及び事業税		3,150,039
法人税等調整額		137,269
中間純利益		6,972,636

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	10,821,849	11,196,146	37,866,146
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,126,294	△ 10,126,294	△ 10,126,294
中間純利益	-	-	-	6,972,636	6,972,636	6,972,636
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 3,153,657	△ 3,153,657	△ 3,153,657
当中間期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,668,191	8,042,489	34,712,489

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494,589	494,589	38,360,735
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,126,294
中間純利益	-	-	6,972,636
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	176,428	176,428	176,428
当中間期変動額合計	176,428	176,428	△ 2,977,228
当中間期末残高	671,018	671,018	35,383,507

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～47年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
有形固定資産	279,523千円
投資その他の資産	756,255千円

2 保証債務

当中間会計期間(平成26年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,805,580千円に対して保証を行っております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	16,065千円
無形固定資産	490,092千円
投資その他の資産	2,726千円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受取配当金	1,177,840千円
投資有価証券売却益	73,930千円
時効成立分配金・償還金	14,749千円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
時効成立後支払分配金・償還金	12,351千円
貯蔵品廃棄損	7,356千円
投資不動産管理費用	6,818千円

4 特別損失の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
関係会社株式評価損	11,174千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3 月31日	平成26年 6月26日

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,257,586	20,257,586	-
(2) 未収委託者報酬	9,365,956	9,365,956	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,047,833	11,047,833	-
資産計	40,671,376	40,671,376	-
(1) 未払金	6,923,613	6,923,613	-
(2) 未払費用(*)	2,760,751	2,760,751	-
負債計	9,684,365	9,684,365	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,025,409
子会社株式	5,129,895
差入保証金	997,068

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,129,895千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間において、子会社株式について11,174千円減損処理を行っております。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	105,492	55,101	50,390
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	5,646,254	4,624,425	1,021,828
小計	5,751,746	4,679,527	1,072,219
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	5,296,087	5,325,705	29,618
小計	5,296,087	5,325,705	29,618
合計	11,047,833	10,005,232	1,042,601

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,025,409千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	
1株当たり純資産額	13,564.56円
1株当たり中間純利益金額	2,673.01円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	
中間純利益(千円)	6,972,636
普通株式に係る中間純利益(千円)	6,972,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成27年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 代表取締役の人数の変更（4名以内に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 みずほ信託銀行株式会社

資本金の額 247,369百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
平成26年10月9日	臨時報告書（開示府令第29条第2項第4号に基づく報告書）
平成26年12月22日	有価証券届出書、有価証券報告書（第4特定期間）
平成27年1月8日	臨時報告書（開示府令第29条第2項第4号に基づく報告書）

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月1日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）の平成26年9月30日から平成27年3月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）の平成27年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月1日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）の平成26年9月30日から平成27年3月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）の平成27年3月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。